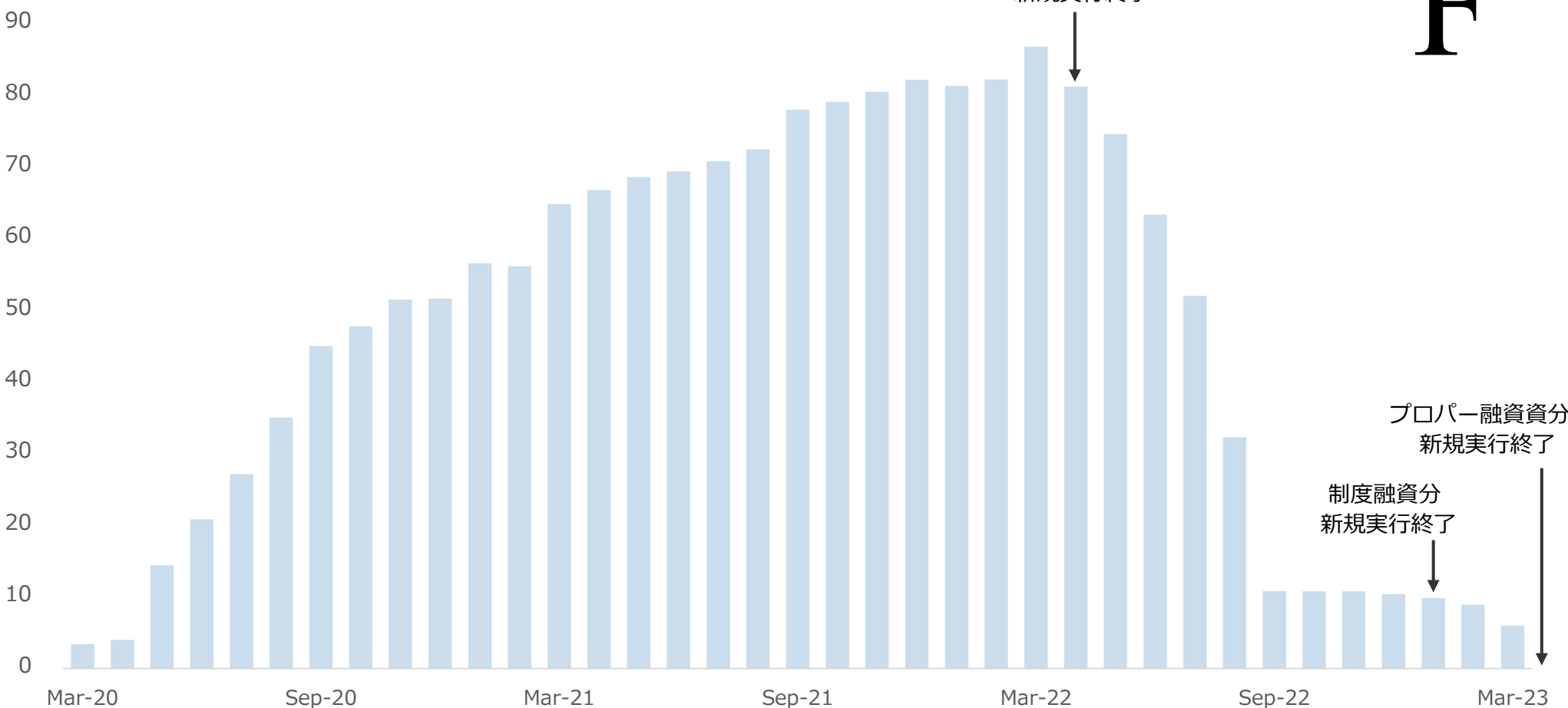


【本議題の進め方】

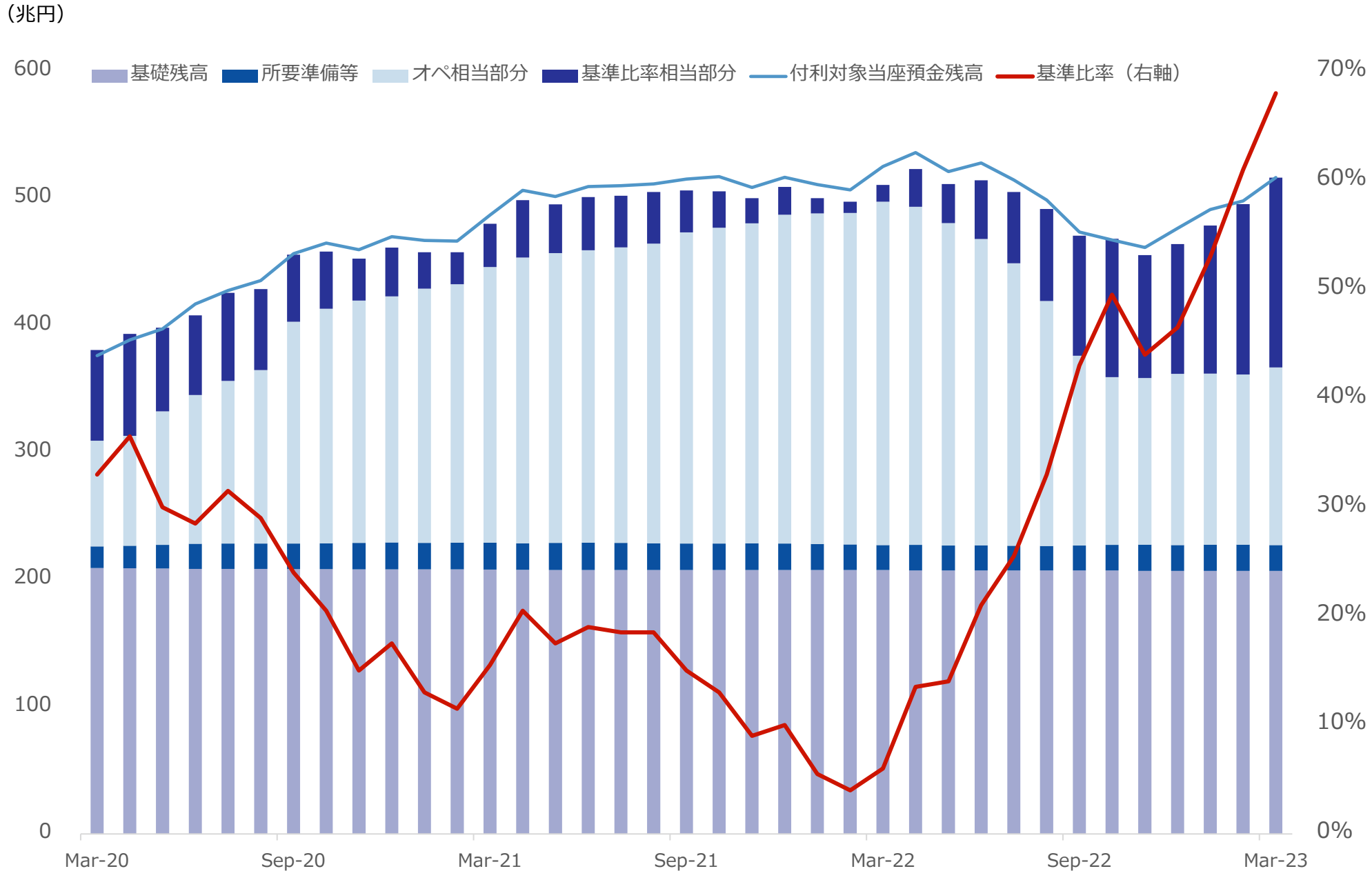
- 万一にも相場に影響を与えないように、議論対象を2020年3月～2023年3月とし、過去事実の振り返りの位置付けとする。
- 幹事より、開示データを基に市場動向を振り返ったのち、委員・幹事間で意見交換。
- 競争法への抵触リスクを排除する為、現在・将来の重要な競争手段について予測が可能とならない様、**各社の取引における①金利・②金額や数量、③①や②を連想させる表現、については言及しないことを徹底する。**

1. 新型コロナ対応特別オペ 残高推移

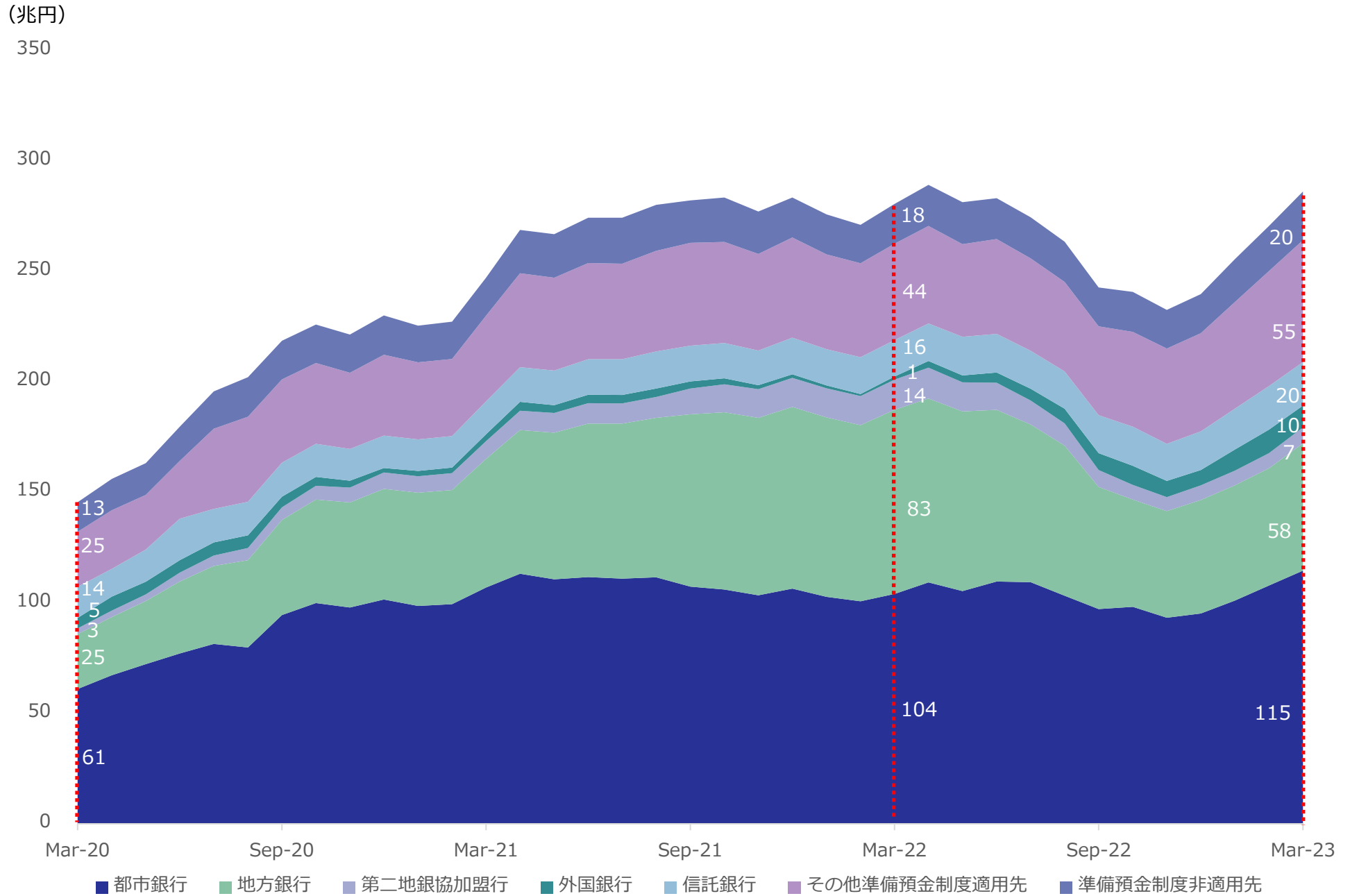
(兆円)



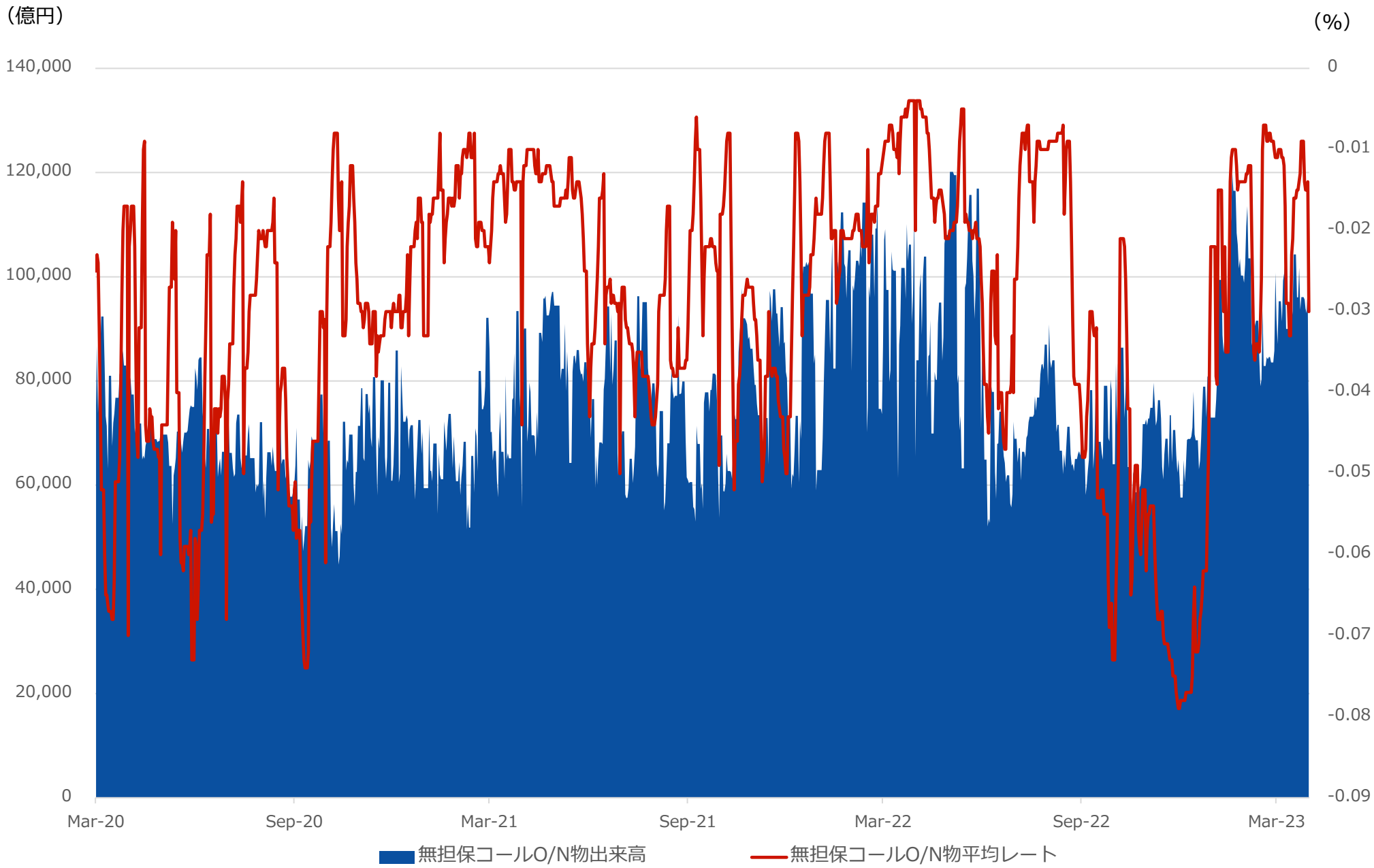
市場全体の日銀当座預金残高・基準比率等の推移



業態別 日銀当座預金ゼロ金利適用残高推移

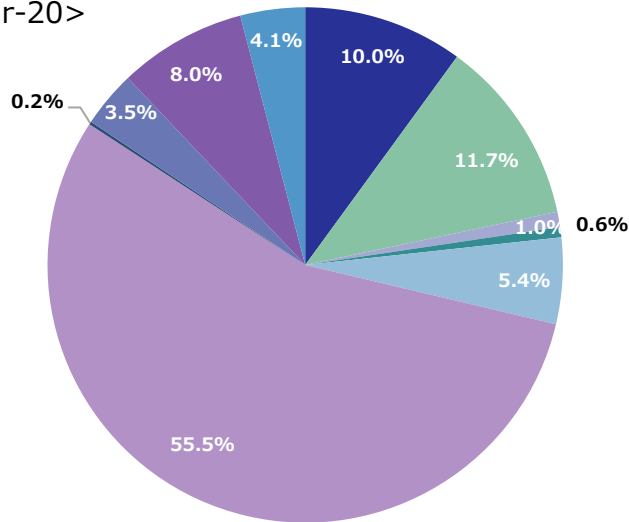


無担保コールO/N物 出来高・平均レート

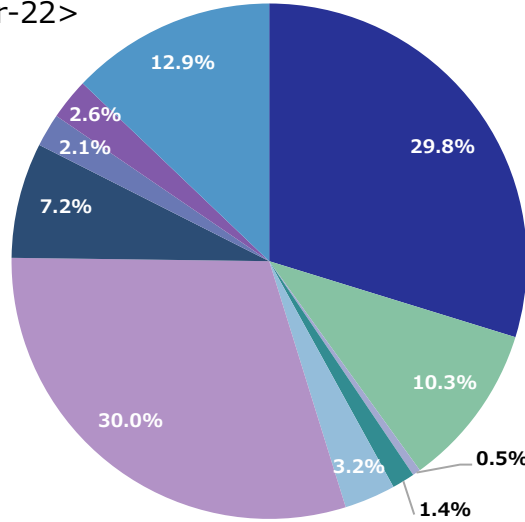


1. 出し手

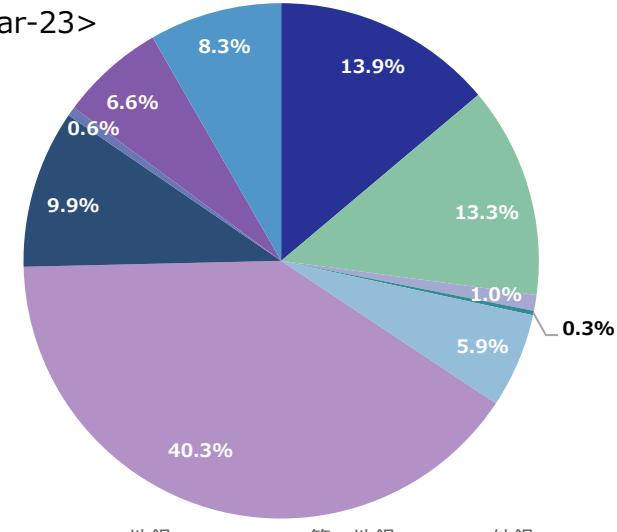
<Mar-20>



<Mar-22>



<Mar-23>



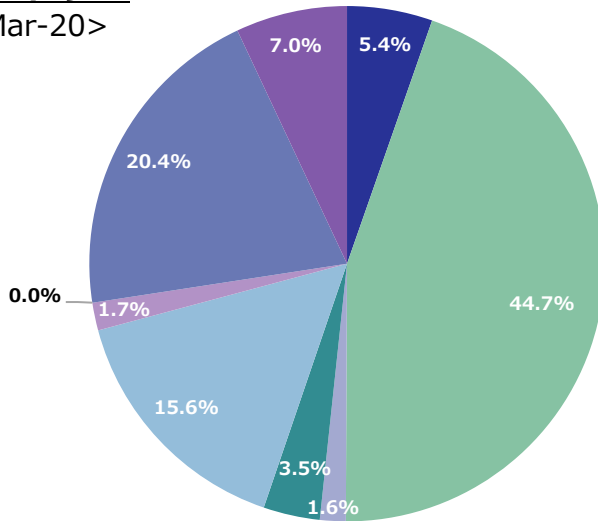
- 都銀
- 地銀
- 第二地銀
- 外銀
- 信託
- 投信
- 信金中金・信金
- 農林系統
- 生損保
- その他

- 都銀
- 地銀
- 第二地銀
- 外銀
- 信託
- 投信
- 信金中金・信金
- 農林系統
- 生損保
- その他

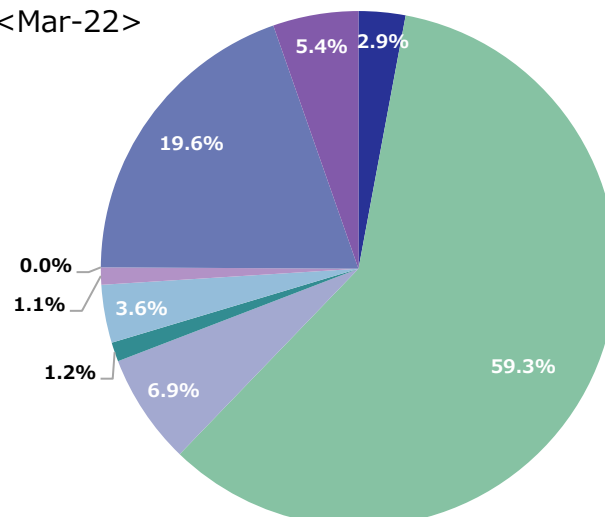
- 都銀
- 地銀
- 第二地銀
- 外銀
- 信託
- 投信
- 信金中金・信金
- 農林系統
- 生損保
- その他

2. 取り手

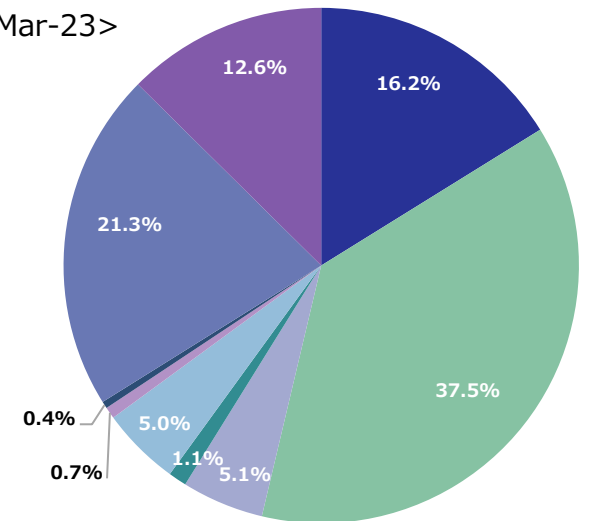
<Mar-20>



<Mar-22>



<Mar-23>



- 都銀
- 地銀
- 第二地銀
- 外銀
- 信託
- 信金中金・信金
- 農林系統
- 証券・信金
- その他

- 都銀
- 地銀
- 第二地銀
- 外銀
- 信託
- 信金中金・信金
- 農林系統
- 証券・信金
- その他

- 都銀
- 地銀
- 第二地銀
- 外銀
- 信託
- 信金中金・信金
- 農林系統
- 証券・信金
- その他

日本銀行が受入れている担保の残高

(兆円)

200

180

160

140

120

100

80

60

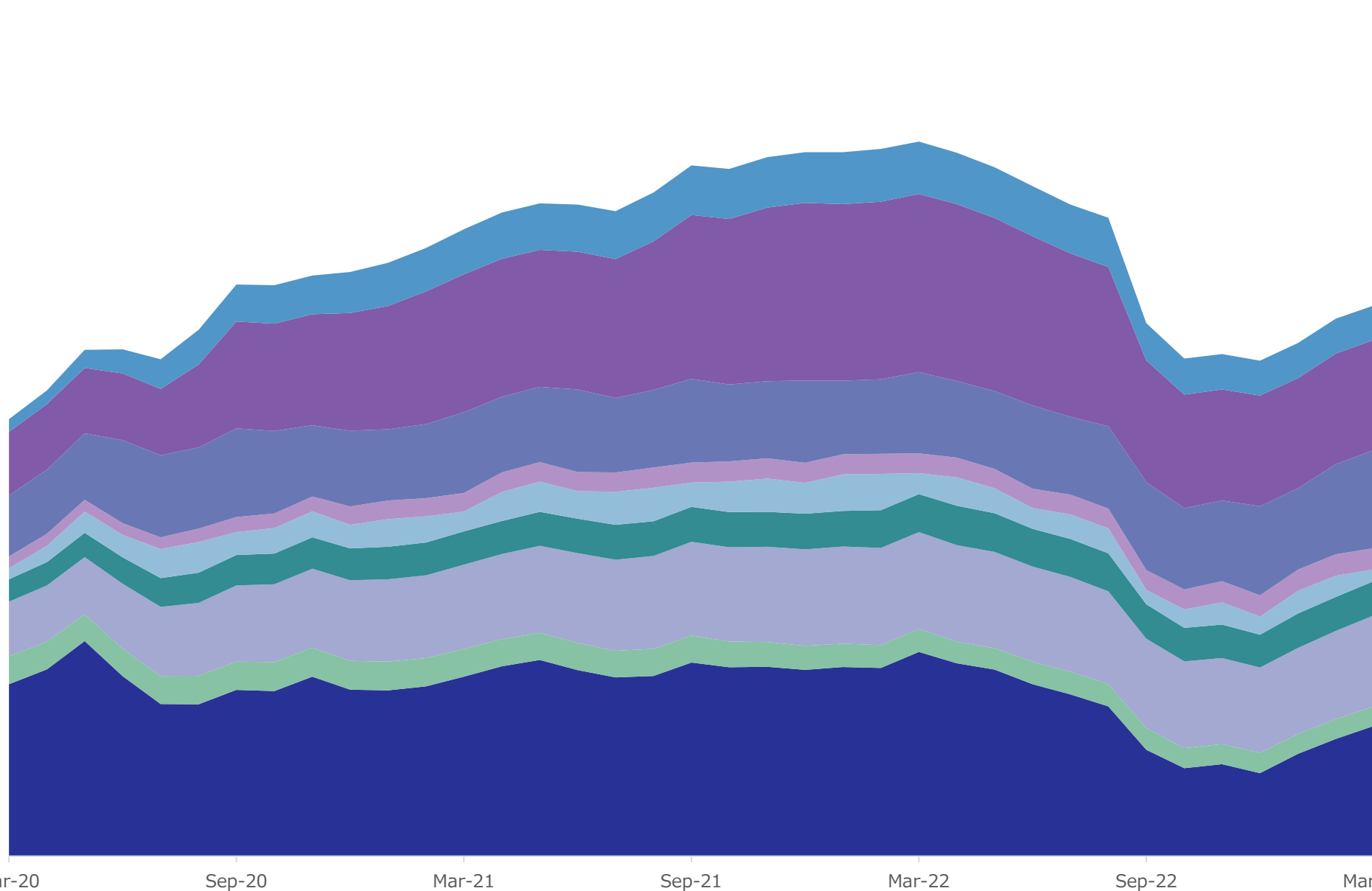
40

20

0

Mar-20 Sep-20 Mar-21 Sep-21 Mar-22 Sep-22 Mar-23

- 国債
- 政府保証付債券
- 地方債
- 財投機関債
- 短期社債
- 企業向け証書貸付
- 政府向け貸出
- 住宅ローン受益権
- その他





今年度の研究・検討事項（マイナス金利解除を見据えた準備状況等）アンケート結果まとめ

【本議題の進め方・注意点】

- ゼロ・プラス金利時代を知る担当者が減少する中、円滑に社内準備を進めて頂くための一助となる様、アンケートを実施。
- 寄せられた回答のうち、一部には今後の金融政策の見通しや相場観等に関連する事項が有るが、**競争法への抵触リスクを排除する為、当該事項に関する意見交換は行いません。**また、**各社の取引における①金利、②金額や数量、③①や②を連想させる事項、についても同様に扱うことができません**ので、十分ご注意ください。

（質問1）マイナス金利解除を想定した態勢準備について、貴社内で実施済または実施予定の対応事項

業態	内容
都銀	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 有担保コール・短期国債・レポ現先等のフィージビリティ確認。取引が無くなっていたC/Pへのコンタクト再開。 ➤ 取引レート目線の見直し、取引プロダクツの取捨選択検討。 ➤ 日銀当座預金階層構造の想定シナリオ分析と、それに基づく短期金融市場操作・資金繰り・担保繰り運営・バランスシート変化等のシミュレーション。 ➤ FTP（ベースレート・対顧金利）運営の整理、対応方針の策定。 ➤ 流動性対策の整備（預金流出時のシミュレーション実施、緊急時の資金調達体制の確認等）。
地銀	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 運用・調達手法の再精査。停止していた取引再開に向けた事務フロー確認。C/Pの多様化、拡充への取り組み。 ➤ 中期的に調達サイドになる可能性を踏まえた対応。C/Pのライン確認、資金繰り逼迫時の資金調達方法を確認。 ➤ プラス金利水準での取引執行。市場性取引のデデュレーション調整。 ➤ 金利リスクコントロール体制の強化。TONA金先への取り組み検討。 ➤ 日銀オペ活用方針の検討。 差入担保確保の戦略検討。 ➤ 政府向け貸出債権応札戦略の検討。 ➤ マイナス金利解除後の収益・預貸金のシミュレーション。 業務計画、調達予算計画の見直し。 ➤ 預貸取組方針の行内議論。粘着性の高い預金の比重を高める施策の検討・準備。大口預金先への接点強化。 ➤ 仕切りレート運営の見直し。店頭預金金利の見直し方法を確認。 ➤ 各本部で対応事項の洗い出し実施。顧客対応上の留意点を整理。 ➤ マイナス金利導入前の短期金融市場に関する情報収集、対内・外ヒアリング。 ➤ 経営層向けに影響を報告。経営向けALM勉強会等の実施。 ➤ 特段対応事項は無い。

（質問1）マイナス金利解除を想定した態勢準備について、貴社内で実施済または実施予定の対応事項（続き）

業態	内容
信託	<ul style="list-style-type: none"> ➤ マイナス金利導入前に取引の有ったC/Pとの取引再開に向けた準備。有担保コール取引等、再開する取引のフロー確認。 ➤ オフショア市場取引増加への対応。 ➤ 新たな階層構造に基づく適切な当預コントロール体制の確認。B/S変化についてシミュレーション。 ➤ ベースレート運営の整理。 ➤ 当座預金減少に伴う日中流動性のモニタリング強化。流動性の確保。 ➤ 対顧金利決定に関する社内会議の開催方法見直し。 ➤ 暫くオフアールされていない日銀オペに関する事務整備、システム面の確認。 ➤ 日銀、全銀への差入担保水準の検討や差入返戻に係る事務手順整備。
系統	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 当預三層構造の見直し方向性、各社見通しのヒアリング。市場金利、資金繰り、収益面への影響。運用商品の検討。 ➤ マイナス金利導入前・マイナス金利を解除した欧州等の事例研究。
証券	<ul style="list-style-type: none"> ➤ マイナス金利導入前と照らし合わせて、事務・システム・人員面等で過不足が無いか確認中。 ➤ 関係各部署・有識者を集めたワーキンググループの設置。社内外関係者との連携強化。 ➤ 金利上昇に備えて、OIS取引によるヘッジを想定。 ➤ 資金吸収オペの手順確認。
生損保	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 解除後の短期資金運用・調達手段の再検討。コール取引の再開対応。新投資商品の調査・検討。 ➤ マイナス金利導入前のオペレーション確認。勉強会実施。人員配置を見直し。 ➤ 内外金利上昇を想定したストレステスト実施による健全性指標への影響把握を定期的実施。 ➤ システム面含め、特段オペレーション上の問題は無いと認識している。
短資	<ul style="list-style-type: none"> ➤ マイナス金利導入前の市場参加者動向について振り返りを実施。 ➤ 各種オペの応札事務手順等の整理・確認

（質問2）質問1のうち、特に課題認識している事項

業態	内容
都銀	<ul style="list-style-type: none"> ➢ コール市場の参加者、サイドの変化に対する、クレジットライン設定含めた迅速な対応。 ➢ 有担保コール取引の経験不足。プラス金利時代の業務経験値が乏しく、解除時の対応が遅れる懸念。 ➢ マイナス金利以前のFTP運営を経験している担当者が少なく、また当時とB/Sが大きく変化している点。 ➢ 短期プライムレート、預金・貸出の基準金利等について、他社動向を踏まえつつ、適切に運営すること。 ➢ 預金の粘着性が低下し、流出リスクが高まる可能性が有る点。預貸フローの変化とその規模感。 ➢ 国債担保ニーズ、コストについての議論。
地銀	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 短期資金運用を想定したクレジットライン設定。 ➢ 当預への付利内容次第で、銀行収益に大きな影響が出る点。 ➢ 固定金利ローンが逆ザヤとなる可能性。対顧貸出レート上昇に対する顧客説明がスムーズに出来るか。 ➢ 預金獲得競争が激しくなる。預金調達コストの上昇、預金者の行動が読みにくい。適切な預金金利水準の見極め。 ➢ プラス金利時代・金利上昇局面の経験者、ノウハウの不足。調整ノウハウ・市場慣行の伝承。取引増の場合の人員面。
信託	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 資金吸収オペレーションや有担保コール取引の実務経験者が殆どおらず、事務フローやシステム対応状況の確認が必要。 ➢ マイナス金利導入により低迷していた取引がどの程度回復するのか懸念している。取引が増加した場合の人員面。 ➢ 長期間レート変更が生じていなかった店頭預金金利、短期プライムレート等、の運営方法の見直し。 ➢ 短期金融市場におけるゼロ金利、プラス金利時代の経験者が少ないこと。
系統	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 三層構造見直し後のコール市場の機能度低下可能性。市場機能が低下した場合、TONAの信頼性低下へ繋がる懸念。 ➢ 約定・管理に係る事務面の確認、システム影響。
証券	<ul style="list-style-type: none"> ➢ コール市場が大きく変容しても、資金調達に支障をきたさない様にする。 ➢ 近年資金吸収オペがオファーされておらず、実務面で問題が無いか確認する必要がある。
生損保	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 長らくコール取引を実施していない為、コンタクト先の確認・リモート対応・決済面等の確認・整理が必要。 ➢ マイナス金利導入後、システムが変更となった点。システム点検対応。マニュアル再確認。 ➢ 専用口座への振替手数料等を踏まえた、取引条件の検討。 ➢ フロント・バックとも、短期運用経験者がほとんどいないこと。 ➢ レポレート上昇による調達コスト増加懸念。
短資	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 事務ミス削減・事務効率化。

（質問3）マイナス金利解除に関連し、関心を持っている事項

業態	内容
都銀	<ul style="list-style-type: none"> ➤ コール市場の取引量の増減。 ➤ マイナス金利後に取引高が減少した取引（有担保コール取引・オフショア市場取引・NCD等）の復活可能性。 ➤ 当預三層構造の見直し方向感。連続利上げの可能性。 ➤ 預金の動向と粘着性。預金の流出懸念。
地銀	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 解除後のコール・レポ市場の動向（取引量、レート水準）。有担保コール取引が復活するか否か。 ➤ 当預三層構造の見直し方向性。解除発表から適用までの期間。 ➤ 日銀資金供給オペの動向。 ➤ 預金・貸出金利の他行動向。預金預け替え等の動きが活発化してくるかどうか。預金残高への影響。 ➤ 諸外国の事例検討。 ➤ 経済への影響。事業者や消費者の金利上昇に対する耐性。金融機関の健全性。 ➤ 各業態の資金ポジション変化。クレジットライン設定状況の変化有無。 ➤ マイナス金利導入時の対応事項・課題を知りたい。
信託	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 当預三層構造の見直し方向性。円金利のイールドカーブ形状の変化。
系統	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 補完当座預金制度・当預三層構造の見直し方向性。積み期中の変更有無。 ➤ 各種商品、日銀オペの金利水準。
証券	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 当預三層構造の見直し方向性。 ➤ 債券レポ市場への影響。
生損保	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 無担保コール・レポ市場動向。短期運用の利回り水準が預金金利を継続的に上回る状況となるか。 ➤ 当預三層構造の見直し方向性。マイナス金利解除のタイミング。
投信	<ul style="list-style-type: none"> ➤ マイナス金利環境下のオペレーションフローがそのまま維持できるのかどうか。
短資	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 業態毎の動向の変化。

（質問4）有担保コール取引活性化の為に必要な要件・アイデアなど

業態	内容
都銀	<ul style="list-style-type: none"> ➤ T+0バスケットレポ取引が、有担保コール取引の代替となりうるのか、代替できない部分があるとすればどのような主体のどのようなニーズによるものか、という点の確認。 ➤ 現状でも現先取引を行っており、有意にレート差が付かない限り、取り組む可能性は低い。 ➤ 担保処理についてクリアリングハウスを導入、担保移動はクリアリングハウス内で実施。 ➤ 市場参加者の国債保有量の回復。
地銀	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 現先取引や現金担保付レポ取引よりも有利なレート水準となること（事務コストも勘案し）。 ➤ 担保割れ時の手続きの緩和（含む、担保割れ銘柄の再活用余地検討）。差入担保の時価評価（値洗い頻度検討）。 ➤ 国債以外の担保種類の拡大（事業債など）。一般債の決済インフラ拡充、担保事務簡略化。担保掛目の見直し。 ➤ 国債の流動性回復。 ➤ 経験が少ないため、市場参加者横断での勉強会・情報交換を希望。
信託	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 債券レポ取引と比較し、担保掛目が大きく効率が悪いので、当事者間で柔軟に担保掛目を設定する事を可能とする。 ➤ 担保となる国債の流動性拡大。流動性が確保される為の供給スキームの存在。
系統	<ul style="list-style-type: none"> ➤ JGB以外の担保利用拡大。
投信	<ul style="list-style-type: none"> ➤ GCLレポ市場が整備された状況下、活性化は困難では。レポ市場に参加出来ない参加者等、ニーズ有る人に絞るのが妥当。 ➤ 国債以外の担保拡充。また金融政策正常化の過程で、国債の市中流通量が増えると復調する可能性も。
短資	<ul style="list-style-type: none"> ➤ DVP決済への移行を推奨。決済遅延時の責任明確化のため、カットオフタイムを設定。遅延した場合のルールを整備。 ➤ 担保掛目について見直し頻度を上げる（2～3か月に1回など）。 ➤ 掛目を割引方式に変更。国債については、残存期間毎の掛目に変更すること。 ➤ 現行の担保掛目方式を基本とし、差入担保全体で取引金額を充足していれば担保割銘柄も使用可能となるよう修正する。そのうえで、時価方式の導入・担保種類を日銀適格担保と同種とし、担保価格の計算方式も日銀に準ずる、旨を検討。 ➤ 国債以外の種類の担保の利用拡大を目指し、市場を整備する。 ➤ 保振担保を活用した取引を推進する、特に受け入れ先の拡充を目指す。 ➤ GX債発行を見据え、市場参加者での必要なシステム対応を促し取引の活性化を図る。

（質問5）無担保コール取引活性化の為に必要な要件・アイデアなど

業態	内容
都銀	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 現状活況に取引されていると認識。 ➤ 現行の当預階層構造のように、各参加者に取引インセンティブ（裁定取引）の働く仕組みが継続すること。 ➤ マイナス金利下では取引インセンティブの少ない、非日銀当預先の取引高の復活。 ➤ 大口与信規制の対象から除外する。
地銀	<ul style="list-style-type: none"> ➤ コール取引を行うインセンティブが継続するような枠組みが必要。 ➤ 付利やレポ等との裁定取引が働く状況であれば引き続き活性化するのではないか。 ➤ 電子トレーディングシステムの導入。 ➤ リアルタイムでオファービッド状況等が分かるプラットフォームの導入。 ➤ 大口信用規制の緩和。
信託	<ul style="list-style-type: none"> ➤ ダイレクトディールにおける約定照会方法の電子化。
系統	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 裁定幅の拡大・換算裁定後の政策金利残高の水準見直し・付利対象金額増等のインセンティブ付与。
証券	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 全取引の約定レート等の統計データを確認したい。
投信	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 電話主体から、ベンダーやプラットフォームを利用した取引を行える様に整備するのが望ましい。
短資	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 約定確認システムの利用促進 ➤ T/N、S/Nの利用（市場の厚み）を強化

（質問6）その他、本件に関してご意見等

業態	内容
地銀	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 資金調達環境が厳しくなる可能性に鑑み、共通担保オペの募集頻度を高める等の施策を検討頂きたい。

市場運営に関する日本銀行への要望事項アンケート結果（確定版）

1. 日銀ネット・各種システム（BOJ-Info）関連

要望事項		具体的ニーズ等
(1)	システム障害時の連絡体制の整備	・ 昨年度日銀ネットが接続不能となった際や決済処理の遅延など、日銀ネットのシステム障害時の第一報の連携が障害発生から時間が経過していたことから、迅速かつスムーズな連絡体制（日銀 HP での通知、FAX、BCPWeb、メール等）をご検討願いたい。
(2)	日銀ネット・業務オンラインのデータ DL 機能追加	業務オンラインもしくは日銀ネットにて受領している以下の国債関係振込通知について、手元の顧客口座情報とデータでマッチングさせることで、当行内口座への振込みを効率的に実施したいと考えており、従前の書面（PDF）に加えて追加的に Excel ファイル形式での取得もしくは明細ダウンロードが可能となる様ご検討いただきたい。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 国債振替決済元利金振込額内訳通知 ・ 国債募集発行事務等取扱手数料振込通知書 ・ 国債振替決済元利金配分手数料振込通知書
(3)	文書の業務オンラインへの掲載時期の早期化	・ 日本銀行業務局からの「保証額改訂通知書」に基づき、傘下組織に対して、差し入れている保証品（定期預金）の更新を依頼している。昨年度の11月は業務オンラインへの通知掲載が遅れたため、傘下組織への通知が例年より遅れてしまい、タイトな日程で更新手続きを行うことになった。それ以降も業務オンラインへの掲載が遅延したと推察される事例が散見されるので、特に短期間での後続事務処理が求められる「保証額改訂通知書」については、データが整い次第可能な限り速やかに業務オンラインにアップロードするようご対応頂きたい。 例：「保証額改訂通知書」（令和4年11月4日付）が、令和4年11月14日に掲載
(4)	金融市場オンラインを通じた DD 報告について	・ 金融市場オンラインを通じた「DD 報告」について、日次で複数回提出するケースがある。日次で最後に提出した報告を最終版として受領いただくことを、事前に取り決めておくことで、どの版を最終版とするかの電話連絡確認を省略したい。

(5)	金融市場オンラインの証明書増加	・リモート、在宅勤務の拡大により、証明書保持者がオフィスに出勤しないケースが想定されるため、検討中の金融市場オンラインの在宅利用に先立ち、証明書の割り当て上限枚数を増やしていただくことを検討いただきたい。
(6)	「証」に関する押印不要化等	・国債補完供給の減額措置に関する ID 保有者について、変更申請の際の事務が煩雑なため、提出が必要な「証」についてオンライン化、押印不要化を検討頂きたい。

2. 担保関連

要望事項		具体的ニーズ等
(1)	「担保等適格確認書」について	・照会への回答時には、「担保等適格確認書」上の項番および適否のみを残して回答をいただける一方で、種類欄およびコード欄についてはこちらからは見えないかたちとなっている。複数件照会を行った場合に、提出ファイルと回答ファイルを見比べて項番のみで適否確認を行うのは見間違えるリスクがあるため、ファックスで回答をいただいていた時と同様、コードも残して回答をいただけると大変有難い。

3. 情報提供

要望事項		具体的ニーズ等
(1)	CBDC に関する情報提供	CBDC 実証実験フェーズ 2 に入り、今年度以降導入に係る検討が本格化していく中、短取研の場で、前年度に引き続き今年度も前広に情報提供をしていただきたい。
(2)	日本銀行ホームページ内の「業務上の事務連絡」内のツールについて	・「業務上の事務連絡」内の Excel ファイル「補完当座預金制度における付利対象残高試算ツール」の利用を試みましたが、(1)本ツールは、単月（積期）のみを更新するツールとなっており、積期をまたぐオペレーションや過去の実績を確認する目的での使用は難しい点、(2)シートの保護がかかっているため、弊行のニーズに合わせてのカスタマイズすることができない点（例：合算表記の対象借入れを、項目ごとに分ける（貸出増加支援オペ/気候変動オペを別個で表記）ことができない）、等について弊行のニーズに合わなかったため独自の Excel ファイルを使用している状況です。以上の(1)および(2)の対応を弊行が行う観点から、シートの保護を外し、カスタマイズ可能な形で Excel ファイルを提供して欲しい。

(ご参考)

幹事判断にて取り下げさせて頂いた要望 (【取り下げ理由】①金融政策決定会合での検討事項、②過去に要望を提出した事項、③その他)

■ 金融市場オンラインと考査オンラインに掲載される通知を共通化

(要望内容)

・ オペの細則やスケジュールがどちらか一方にしか掲載されないことがありその都度関連部にファイルを共有しているが、セキュリティ上の問題でファイルを共有するのに複雑な手順を踏まなければならないため

(取り下げ理由：②)

■ 証書貸付債権の担保差入に係る譲渡回数制限の緩和について

(要望内容)

・ 現在、「証書貸付債権に関する差入時の要件 7 の 3」では、「証書貸付債権が譲渡された回数が 1 回のみであること」とされている。証書貸付債権は電子化され、その譲渡等も財務省のシステムで確認できる等利便性向上が図られる中において、債権の市場流動性向上や担保の有効活用等の観点から担保差入に係る譲渡制限回数の緩和をご検討いただきたい。

(取り下げ理由：③)

■ HP 内の日銀ネット利用細則の検索簡易化・ブラウザ操作面の操作性向上

(要望内容)

・ 細則内のキーワード検索を可能にする等を検討頂きたい。また各利用細則のページ内から HP トップや一つ前の階層のページに移ることができないため、前のページに戻るまたは HP トップに戻る事が出来るように検討頂きたい。

(取り下げ理由：③)

以 上

1. 2022年度訓練の概要

	短期金融市場BCP訓練 (外為/証券/短期の3市場合同訓練)	短取研BCP訓練 (実践的な訓練)
主催	全銀協（日本銀行が全体を取りまとめ）	短取研
実施日時	2022年11月16日（水）13時～17時	左記に合わせて実施
参加者数	156社	98社
被災想定	・平日午前9時に首都直下地震（M7.3・最大震度7）が発生（コール取引が活況な時間帯の発災）	左記に準ずる
訓練内容	<ul style="list-style-type: none"> ・BCPウェブサイト上に業務・稼働状況を登録、更新。 ・BCP発動、被災状況認定（フェーズ2）、市場慣行変更を推奨。 ・日銀ネットの稼働状況は一部ブラインド化。 ・感染症拡大に対する対応・地震以外の被災想定 of 検討に関するアンケート実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ①メインサイトからバックアップサイトへの切り替え（バックアップサイトへの参集） ②バックアップサイトからBCPウェブサイトへの入力 ③在宅勤務からBCPウェブサイトへの入力 ④バックアップサイトからの市場取引（無担保コール取引） ⑤日本銀行による訓練目的の共通担保オペへの参加（全店貸付）

2. 短取研BCP訓練の変遷

	2022年度	2021年度	2020年度	2019年度	2018年度	2017年度	2016年度	2015年度	2014年度 (初回)
参加者数	98社	103社	100社	102社	100社	96社	88社	82社	65社
訓練内容	①～⑤	①～⑤	①～⑤	①～⑤	①～⑤	①～④	①～④	①～④	①～③
特記事項	引き続きBUサイト・在宅からBCPウェブサイトへ入力	在宅勤務の想定、共通担保オペのブラインド化	BCPウェブサイト of スマートフォンサイトを活用	BCPウェブサイト of スマートフォンサイトを活用	流動性供給及び義務付け調達の机上訓練を初実施	共担オペを全店貸付方式で初実施	マイナス金利下での取引、より厳しい被災状況	共担オペを本店貸付方式にて初実施	短取研における実践的なBCP訓練を開始

来年度以降のBCP訓練に向けた提言

一①今年度BCP訓練の振り返り

以下は、全銀協や3市場合同訓練の内容も含め、本年度の訓練について概要を記載しています

▶ 2022年6月：BCP対策会議メンバー訓練にて「サイバー攻撃」シナリオでの訓練実施

- ✓ 「サイバー攻撃を起因とする短期金融市場BCPの発動について、具体的なイメージが湧いた」
- ✓ 「サイバー攻撃が身近なものとなるつつある中、被災想定として有意義」
- ✓ 「対応手順は地震のものに準拠した格好であり、違いを明確にする必要がある」

⇒地震以外のシナリオを実施する意義は支持されたものの、手順のブラッシュアップ余地について指摘

※詳細については、2022年7月短取研資料3をご参照。

▶ 2022年11月：3市場合同訓練及び短取研が企画する実践的なBCP訓練実施

- ✓ 「バックアップサイトでの業務継続の習熟度向上に有効」
- ✓ 「普段実施しないような操作フローを実務を通じて確認が出来る貴重な機会」
- ✓ 「社内手順書を実勢に合わせて整備、普段からフローを確認する機会を作ることが肝要」

⇒実践的なBCP訓練では、首都直下型地震以外のシナリオを希望する意見もあるものの、そもそもの

参加意義はバックアップサイト人員の操作機会・普段実施しない取引を実弾で実施する機会にあると捉える意見が多数

※詳細については、2022年12月短取研資料3をご参照。

来年度以降のBCP訓練に向けた提言

一②来年度以降のBCP訓練に向けた提言(シナリオ・メニュー・その他)

以下は、短取研訓練に関する提言および全銀協・3市場合同訓練への短取研としての意見を記載しています

▶ 訓練シナリオ:今年度同様大規模地震発生を想定

- ✓ 現状では地震以外のシナリオを実施したとしても、地震との明確な違いを手順に反映することが出来ておらず、ブラッシュアップが必要な状況。
- ✓ 地理的被害発生が想定される地震のほうが、BUサイトでの操作シナリオ想定が容易。
- ✓ 地震以外のシナリオについては引き続き少人数で実施する対策メンバー訓練での実施を想定。その際は初動対応の違い等従来のシナリオとの違いを短取研の場で共有する。

▶ 訓練メニュー:コール・資金供給オペ実弾訓練の継続(オファー時刻ブラインド化も含む)

- ✓ 実弾訓練の継続的な実施は本訓練の必要条件に近い。
- ✓ アンケート結果を踏まえても、引き続きオペオファー時刻はブラインド化を希望。オファー時刻は訓練開始後一定時間経過後とすることも有効と考える。
- ✓ 普段操作を実施しているメンバー以外が操作を実施することを推奨。

▶ その他

- ✓ アンケート負荷の軽減を図る(3市場合同訓練との重複回避)
- ✓ 対策会議インフラの多様化(BCP Webへの接続不良を想定した電話会議等)
- ✓ 各参加者においては、本訓練以外でも継続的な独自訓練の実施励行を推奨。



1. 今年度の訓練に対する具体的なアイデア・要望

今年度訓練に対するアイデア・要望

(1) 被災シナリオ関連

- ①訓練シナリオのブラインド化により、より実践的な訓練を行う
- ②被災時の諸条件(被害範囲、インフラ使用状況等)を具体的に明示する訓練を行う
- ③参加者の負担は大きくなるものの、詳細な日時を伝えずに訓練を行う

(2) 訓練用オペ関連

- ①共通担保オペのオファー時刻のブラインド化
- ②応募締切時刻に余裕を持たせる等の工夫のもと、共担オペと無担保コール取引の同時訓練
- ③米ドル資金供給オペについて訓練メニュー追加
- ④米ドル資金供給オペにおける担保供給を目的とした国債買戻付条件売却の訓練メニュー追加
- ⑤補完貸付制度・国債補完供給の訓練メニュー追加
- ⑥日銀ネット被災時間帯に入札イベントが発生することを想定し、BOJ-infoを通じた応札の訓練メニュー追加

(3) その他

- ①在宅勤務者がいる想定の実践メニューでの実施
- ②バックアップサイトからの市場取引(無担保コール取引)において、短資約定確認システムを利用しない実働訓練の実施
- ③想定される被災の発生状況について、例年と違う地域性を考慮に入れた色々なケースを想定した訓練の実施

短取研による実践的なBCP訓練に関するアンケート結果

2. 全店貸付実施の場合の参加意向（業態別）

	都銀等 (含む 新形態)	地銀	第二地銀	信託	証券	短資	系統 ・その他	合計
参加希望	5社	25社	12社	3社	5社	3社	3社	56社
参加希望 (昨年度)	6社	28社	15社	3社	4社	3社	3社	62社

3. 内国為替にかかる流動性供給およびJSCCの義務付け調達についての意見

主なご意見

必要	<p>(計3社)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事務処理手順を確認するよい機会であるため実施を希望 ・JSCCの義務付け調達については、本訓練が休日出社で参加者が限定的であることから、実施を希望
不要	<p>(計13社)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・例年休日に訓練を行っており、今年も同様に予定されているため不要 ・平日の通常業務と並行しての対応となり、通常業務や決済に支障の内容に配慮する必要があるため、選択制(希望者のみの参加)等の配慮をお願いしたい

短取研による実践的なBCP訓練に関するアンケート結果

4. 来年度以降の訓練に対する具体的なアイデア・要望

来年度訓練に対するアイデア・要望

(1) 被災シナリオ関連

- ①被災時のBCP対応の理解進化を図るべく、引き続き被災時に想定される事象を広範にカバーすることが可能な首都直下型地震のシナリオ
- ②サイバー攻撃で主要な金融インフラシステム(日銀ネット等)に障害が発生するシナリオ
- ③地震以外(日銀ネット事由、有事対応(戦争・飛翔体)、サイバー攻撃等)を想定したシナリオ
- ④前回の訓練では平日午前9時に発災想定であったが、発災の時間帯により体制や対応も変わることから、発災タイミングを変えたシナリオ
- ⑤取引量および決済量の多い午前中の時間帯かつ在宅勤務者がいる状況下で、メインサイトが被災するシナリオ

(2) その他

- ①在宅勤務を取り入れた体制で役割分担を決め実施
- ②為替決済に支障が生じることが懸念されることから、米ドル資金供給オペに係る訓練実施

5. 其他のご意見・ご要望

- ・全銀協が主催するBCP訓練と短取研BCPにおいて事前事後アンケートを実施する際には、一本化あるいは重複部分を削除していただくことを希望
- ・インフラが破損した場合、FAX送信もままならないケースが想定されるため、最小回数で効率的な周知を行う仕組みの構築を希望
- ・短期金融市場におけるペーパーレス化について、金融市場全体の標準に合わせるべく推奨、牽引してほしい
- ・3市場合同訓練時に各行独自で行っている訓練があれば、共有してほしい(例:バックアップサイト(大阪)に一部集約をし、災害時のフィージビリティを確認)

短取研が企画する実践的なBCP訓練の実施概要

1. 目的

- ◆3市場合同訓練においては、BCPウェブサイトを利用した机上訓練が中心。
⇒本研究会では、3市場合同訓練が策定する被災シナリオを基本とし、資金取引の実施といった実践的な訓練を実施することにより、本邦短期金融市場のBCP体制を強化。

2. 実施日時

- ◆2023年11月15日（水） 午後1時～午後5時頃
※3市場合同訓練と同日程

3. 被災シナリオ

- ◆平日の午前9時30分に首都直下型地震発生（M7.3、最大震度7）
※3市場合同訓練の被災シナリオに準ずる

4. 訓練メニュー

- ① メインサイトからバックアップサイトへの切り替え
- ② バックアップサイトまたは在宅からBCPウェブサイトへの入力
- ③ バックアップサイトまたは在宅からの市場取引（無担保コール取引）
- ④ 日本銀行による訓練目的の共通担保オペへの参加（全店貸付）

5. 各種訓練の概要と実施時間

訓練メニュー①	13：00	3市場合同訓練と合わせてバックサイトに参集（訓練開始時間前に事前参集）
訓練メニュー②	13：30頃	3市場合同訓練と合わせてBCPウェブサイトへの情報登録を要請
訓練メニュー③	任意の時間	3市場合同訓練の想定時刻とは切り離し、任意の時間でバックサイトで取引実施
訓練メニュー④	13時以降適宜	3市場合同訓練の想定時刻とは切り離し、オフアー予定（オフアー時間はブラインド化）

L

BCPに関する短取研アンケートの結果報告

2023年12月15日

短期金融市場取引活性化研究会

目次

1. BCP体制全般に関するアンケート

1-1. 全社共通の質問

1-2. メインサイトが首都圏にある参加者のみ回答

1-3. メインサイトが首都圏以外にある参加者のみ回答

2. 「短取研が企画する実践的なBCP訓練」の結果に関するアンケート

2-1. 短取研が企画する実践的なBCP訓練への参加状況について

2-2. メインサイトからバックアップサイトへの切替について

2-3. バックアップサイトまたは在宅からのBCPウェブサイトへの入力について

2-4. バックアップサイトまたは在宅からの市場取引（無担保コール取引）について

2-5. 日本銀行による訓練目的の共通担保オペへの参加（全店貸付）

3. 総括

ご参考：成果・課題・意見等一覧

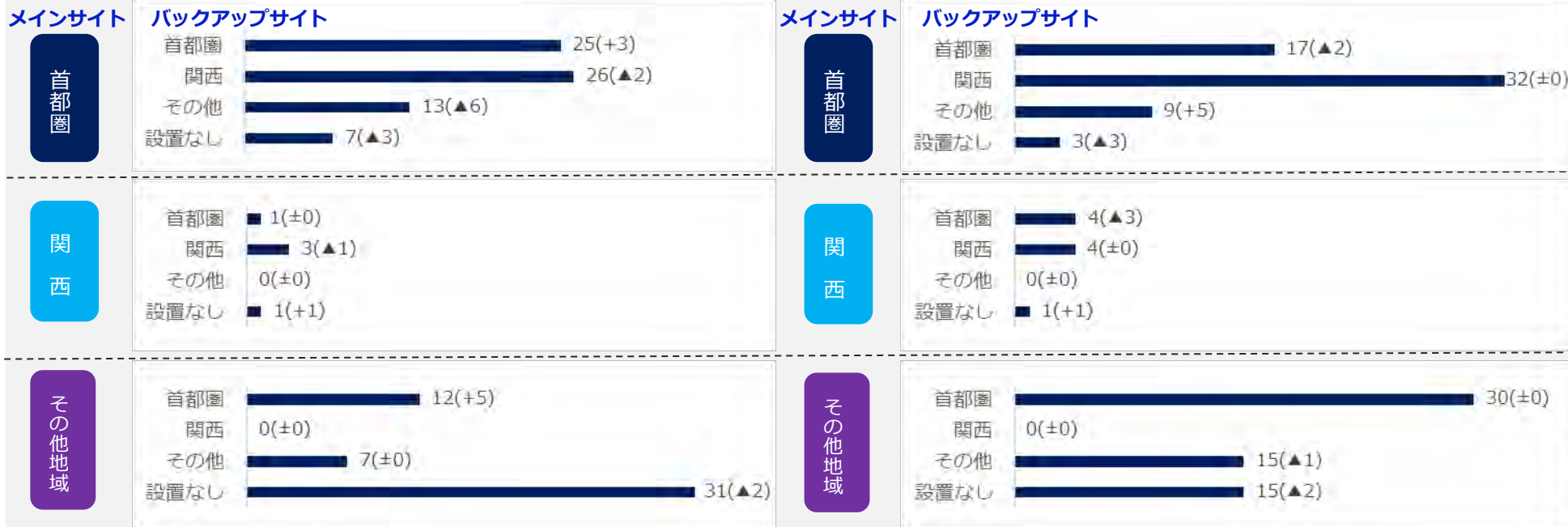
※複数回答を可とした項目や、一部未回答などがあるため、各回答の社数に整合性がない場合があります。

1-1. 全社共通の質問

(1) 資金繰り業務のメインサイトおよびバックアップサイトの所在地を教えてください。

【フロントオフィス】

【バックオフィス】



※増減は前年比。複数回答については、メインサイト以外の拠点で集計

・メイン：その他地域先のフロントのバックアップで首都圏が7→12へ増加。メイン：首都圏先のバックのバックアップでその他が4→9へ増加。

(2) 本年度の被災想定（平日午前9時30分）においては、メインオフィスに通常通りの人員がいることが想定されますが、人員ごとに業務復旧に向けた役割が明確に決められていますか。

選択肢	2022年度		2023年度	
	回答数	比率	回答数	比率
1. 明確に決められている	31	24%	29	23%
2. 大まかな業務担当については決められている	64	49%	68	54%
3. 特に決められていない（都度指示）	36	27%	29	23%

・概ね前年と傾向は不変

1-1.全社共通の質問

(3) 今年度の発災想定時刻（午前9時30分）に関して、他の時間帯と比較して課題に感じた事象があれば教えてください。

【課題有り】

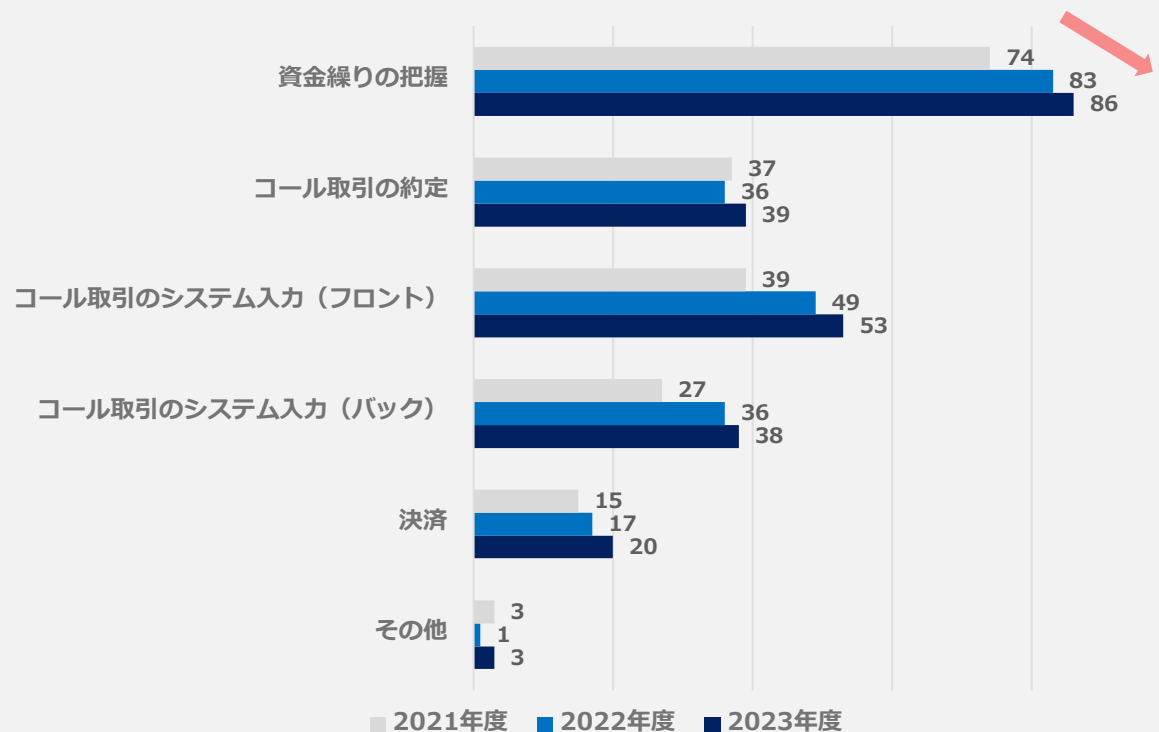
- ・コール取引が活況、かつ約定済の明細が存在しているであろう時間帯ということで、新規取引についての取り扱い方針はもちろん、約定済の明細についての対応についても速やかに検討する必要があった。そういった状況下、BCPウェブサイト上で日銀ネットや約確システムの障害情報が即時に共有され登録情報から他金融機関の対応方針について確認できることの重要性やBCPウェブサイトの有用性を再認識した。
- ・決済業務の繁忙時間となるため、状況把握を速やかに行いバックアップサイトへ切替する必要があると感じた。
- ・取引の約定ならびに後続の事務処理が並行して行われる時間帯であることから、関連部門での情報共有が必要であると感じた。
- ・当該時間は、コール担当者は業務に従事している時間帯であり、担当者の安否確認は容易である一方、取引は既に始まっており、約定済み案件の決済状況の確認や今後の取引の可否の確認が課題となった。
- ・市場取引が開始される時間のため、取引事務の進捗状況把握が課題。
- ・仲介業者や取引先の約定可否や決済時刻の遅延可能性の確認。
- ・コール取引約定後の事務処理(フロント及びバック)が集中する時間帯であるため、決済の実行可否を判断するために日銀ネットのダウン等の障害を迅速かつ正確に把握する必要があること。
- ・今回の発災時刻は、コール取引の約定が盛んな時間帯のため取引の大部分を担っている本店所在地の首都圏で災害が発生した場合、どこまで約定が完了しているのか、確実に資金が振り替わるか等不透明な部分が多くなることが予想される。一方、資金や有価証券決済の集中する時間帯でもあるので、仮に自社システムのメインセンタが被災しバックアップセンタに切り替える場合、メインからバックへのデータ転送が未了となりロストするデータが発生する可能性が高いため、データの整合性確認（データ補正等）に時間を要する。このため、限られた人員によるバックアップサイトでの業務再開が想定より遅延する可能性が高い。
- ・コール取引や資金決済が多い時間帯であり、システムダウンなどが発生すると、約定や処理が中途の状況が発生しうる。その際の決済状況の把握やバックアップサイトへの引継、当日中の処理完了目処など、処理状況の把握が複雑になる可能性がある。
- ・コール取引の約定は概ね完了しているが、コンファメーション準備中または送付済など取引によって進捗状況が異なる時間帯であることが想定される。同様の時間帯に発災した場合は、身の安全の確認を第一に行ったあと、明細ごとにフロントの約定通りの取引が行われるのかそうでないのかを正確に共有し、追加の約定は控えるなど冷静な判断が必要であると感じた。
- ・コール取引等においては、相手先の約定可否の確認や、既に約定した先に対して決済可否の確認作業が発生する。そのため、コール取引等については、他の時間帯と比較して事務負担が増すと思われる。

【特段問題なし】

- ・バックアップ拠点の社員の出勤状況は万全な状態であるため、人間的な問題はなし。
- ・むしろ当該時間帯の発災想定は、業務時間以外の発災よりも、社員の安否確認や社内のインフラへのアクセスも確保されるため、容易な事業継続が可能であると思われる。

1-1.全社共通の質問

(4) 在宅勤務環境で実施できる資金繰り業務についてご入力下さい。



【2023年度について】

・全項目において、在宅勤務で実施可能な業務が増加

・コロナ感染症の5類移行、感染状況が比較的落ち着く中でも、在宅勤務を継続・ノウハウが拡大している様子が窺える。
⇒在宅勤務の目的が、コロナ対策からBCP対策・多様な働き方推進、ヘシフトしつつある状況か？

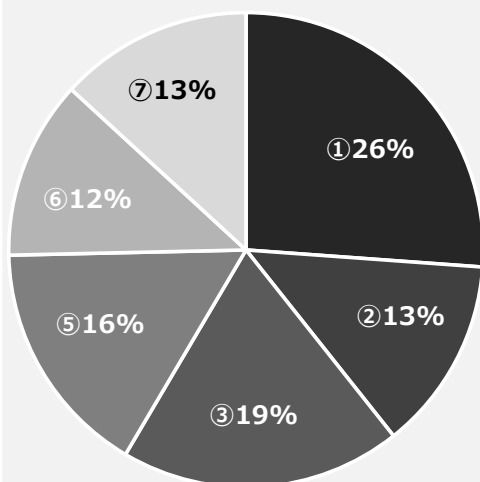
■上記で×（実施不可）と入力された項目について、自社努力では解消が難しい要因があれば教えてください。

- ・日銀ネット用のPCは社内回線につなげておらず、関連作業（資金の付替え等）実行の為には直接PCを動かす必要があるため。
- ・日銀ネット端末のリモート操作が認められておらず出社が必須となるため自社努力では解消が難しい。
- ・決済関係については本社のみで、インフラ面の対応を行うことは難しい。
- ・コール取引の決済は専用端末が必要であるため在宅での決済が不可能であるが、レポ取引等の他手段での資金繰り業務は可能。

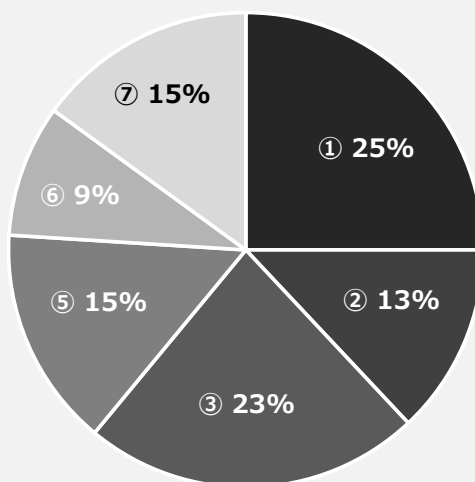
1-2.メインサイトが首都圏にある参加者のみ回答

(1) バックアップサイトへの参集メンバーはどのように指名されていますか。

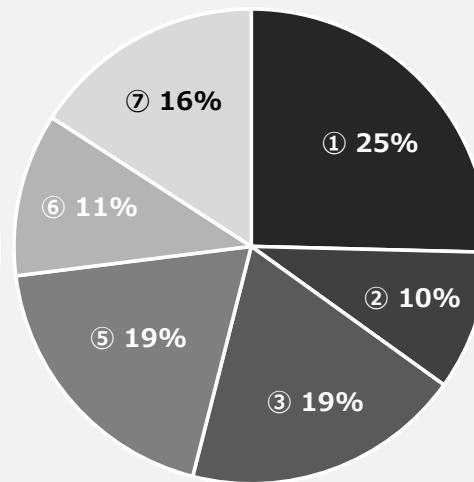
2021年度（計68社）



2022年度（計75社）



2023年度（計63社）



- ①平時よりバックアップサイトに専任者が常駐している
- ②バックアップサイト近隣部署の、別の業務に従事している人員が緊急的に参集することとしている
- ③メインサイト勤務者の中から、居住条件等を勘案し、あらかじめ個人毎に指名されている
- ⑤被災の状況によって都度指名される
- ⑥特段参集メンバーについてのルールはない
- ⑦その他

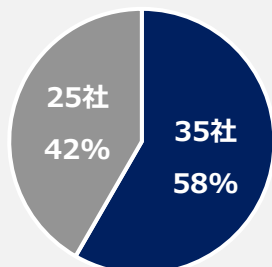
■ 「⑦その他」の具体的な内容について

- ・フロント業務は在宅勤務対応、バック業務は東阪デュアル体制の中での対応。
- ・フロント業務については2（緊急的に参集）、バック業務については1（平時より常駐）としている。
- ・メインサイト勤務者の中から、業務の重要度・部署の人数・社員のタスク内容や習熟度などを考慮し、あらかじめバックアップサイトに座席を割り当てられている社員がいる。
- ・首都圏が機能しないという場合、会社として関西に業務の権限が移る。関西では首都圏激甚災害対応の一環として資金繰等に対応する。
- ・バックアップサイトはメインサイトと地域が異なるため、参集メンバーという考え方はない。日常と同じの勤務地へ入社し、既存業務に加えバックアップサイトとして業務を継続する。
- ・バックアップサイトとなる部署には人員常駐。平時においては別業務を担当しており、専任ではない。

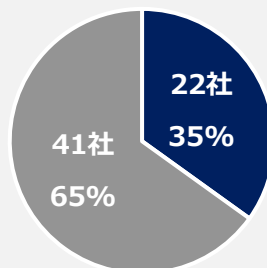
1-2.メインサイトが首都圏にある参加者のみ回答

(2) バックアップサイトで資金繰り業務を行う場合、バックアップサイトの単独判断で市場取引が可能ですか。

資金調達



資金放出



■ 単独判断で取引可能 ■ 単独判断では取引不可能 ■ 単独判断で取引可能 ■ 単独判断では取引不可能

- バックアップサイトでの取引について、資金調達取引に関しては、半数以上の先が単独判断で取引可能と回答。
- 災害時の資金放出取引に関しては慎重な判断が必要な先が多く、半数以上の先が単独判断で取引出来ないと回答。

(3) (2) で「資金放出取引」について「1.単独判断で取引可能」と回答された場合、社内でどのような取り決めがあるのか教えてください。

選択肢	2022年度		2023年度	
	回答数	比率	回答数	比率
1. 特段の制約を設けずに単独判断での資金放出取引が可能なよう、社内規定・社内手続等を整備済み	10	37%	7	32%
2. 一定の金額の範囲内で単独判断での資金放出取引が可能なよう、社内規定・社内手続等を整備済み	3	11%	3	14%
3. 既存取引のロール等に限定して資金放出取引が可能なよう、社内規定・社内手続等を整備済み	1	0%	0	0%
4. 特段の社内規定等の整備はないものの、その時点で状況を踏まえてバックアップサイトの単独判断で資金放出取引を行うことを想定	11	41%	10	45%
5. その他	3	11%	2	9%

・概ね前年と傾向は不変

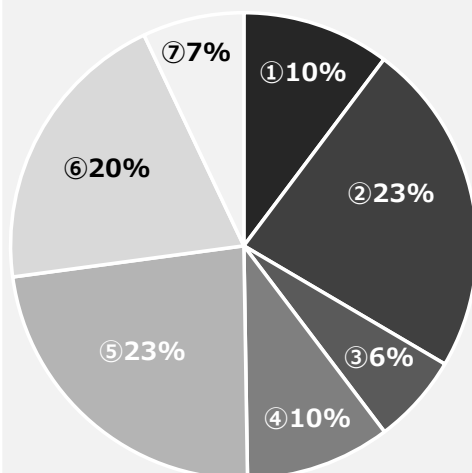
■ 「5.その他」の具体的な内容について

- 調達は外部との取引を想定しているが、放出についてはグループ内取引のみを想定
- 当行の場合、バックアップサイトは銀行本部内にある。役員も常駐しているため、通常の権限規程に基づきバックアップサイトの判断で資金放出取引が可能。

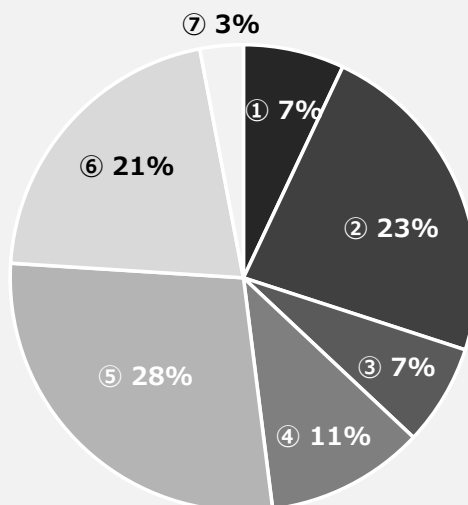
1-3.メインサイトが首都圏以外にある参加者のみ回答

(1) 首都圏の短期金融市場が一時的に停止した場合、資金繰り業務としてどのような初期取引を考えますか。

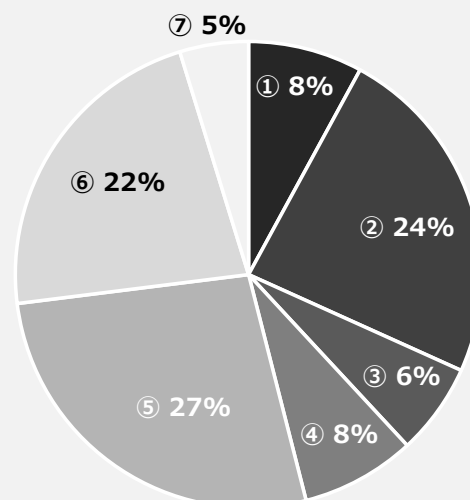
2021年度（計69社）



2022年度（計61社）



2023年度（計63社）



- ① 日本銀行からのロンバート借入
- ② 日本銀行からの資金供給オペ
- ③ 首都圏金融機関の首都圏以外のバックアップサイト（大阪等）との相対取引
- ④ 首都圏以外の金融機関との相対取引
- ⑤ 仲介業者の大阪拠点との取引
- ⑥ 特段何もしない
- ⑦ その他

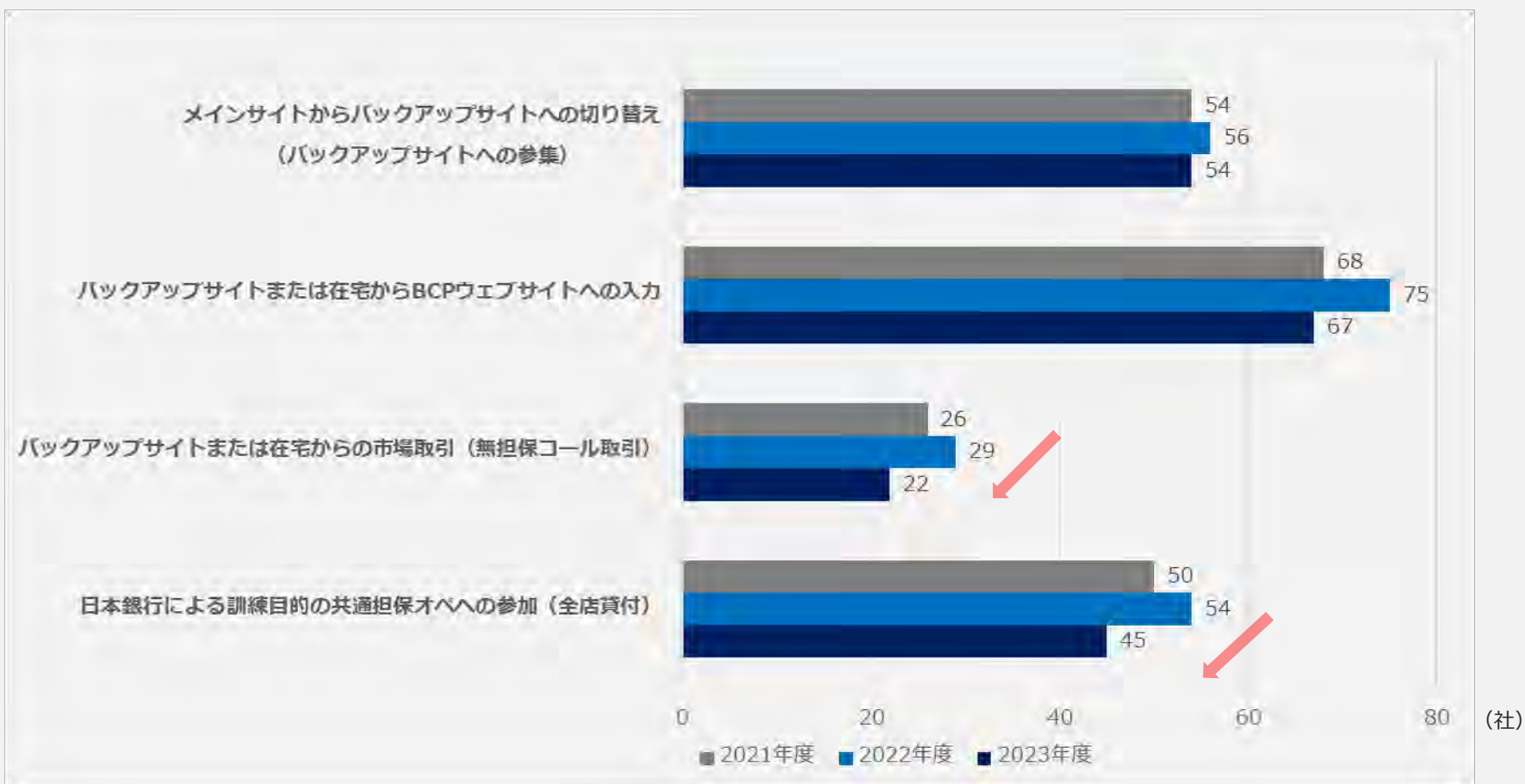
■ 「⑦その他」の具体的な内容について

- ・ 復旧までに要する期間が短期間であれば、何もしないという選択になるが、長期化すれば調達の日銀中心、放出は首都圏以外の金融機関との相対取引を中心に行っていく想定。
- ・ 停止時の資金繰りや取引状況に応じた対応をとる。
- ・ 関連会社からの資金借入。

2-1.短取研が企画する実践的なBCP訓練への参加状況について

(1) 今回の訓練への参加状況を教えてください。

- 全体参加社数は例年と同水準。
- 訓練実施日が準備預金の積み最終日だったことから、項目ごとの参加者は前年比で減少。
- 特に、市場取引・共通担保オペの実施先は減少。



2-2.メインサイトからバックアップサイトへの切替について

(1) バックアップサイトへの参集およびバックアップサイトの立ち上げにあたり、課題に感じたことがあれば教えてください。

【課題有り】

- ・ 公共交通機関が利用できない状況になった場合、バックアップサイトの立ち上げに相当の時間を要する点が、引き続き課題であると認識。
- ・ 実際に被災した時に移動が可能かという問題
- ・ 当日分の処理状況などの円滑な引き継ぎ。
- ・ バックアップサイトの立ち上げ手順や、設備状況などを常に把握しつつ、それを部内で共通認識としておくことが重要。
- ・ バックアップサイトは専任者が常駐しているものの、限られた人数のため、業務を継続するには被災を逃れたメインサイトの在宅勤務可能者の活用が不可欠であること。
- ・ バックアップサイトにおいて、定期的にPCやディーリングフォン等の機器立ち上げチェックは行っているものの、担当者が現地で稼働操作を行ったことは良い機会となった。今後については、機器のバージョンアップ時に担当者も現地に赴き作動確認を行うことが必要と感じた。
- ・ 円貨資金については問題なし。外貨資金繰りは、当日（9：30）までの取引等の情報共有。
- ・ その他の地域がメインサイトで、首都圏がバックアップサイトになるため、シナリオ上バックアップサイトに切替ができないと感じました。

【特段問題なし】

- ・ バックアップサイトへの切り替え（業務体制シフト）は普段から想定もしているので、スムーズな移行が出来た。
- ・ メインサイト（東京）とバックアップサイト（大阪）は常時立ち上げのデュアル体制のため特に問題なし。
- ・ メインサイトからバックアップサイトへの切り替えはPCのリモート接続で実施、稼働について特段問題なし。
- ・ バックアップサイトには人員常駐している為、特に問題は無かった。

2-3.バックアップサイトまたは在宅勤務からのBCPウェブサイトへの入力について

(1) バックアップサイトの参集メンバーや在宅勤務によるBCPウェブサイト入力にあたり、課題に感じたことがあれば教えてください。

【課題有り】

- ・ バックアップサイトの職員によるBCPウェブサイトの操作習熟。
- ・ マニュアルやテンプレートの活用により状況登録ができるよう整備しているが、少人数で多岐の業務を行う必要があるため臨機応変に情報発信ができるかが課題である。
- ・ 当行では少人数かつ業務を兼務している体制のため時間帯によってはリアルタイムでの入力が困難な場合がある。
- ・ 在宅勤務によるBCPウェブサイトへの入力を今年度初めて実施した。入力自体は円滑に完了したものの、「在宅勤務者がシステム障害状況・オフィスの被災状況をどのように把握できるのか」という課題が依然として残っている。
- ・ リモート接続に際しBCPウェブサイトへのログインに時間がかかった。次回バックオフィス訪問時、接続について確認をしたい。
- ・ 在宅勤務からBCPウェブサイトへの入力に際しては、訓練全体との整合性を図るために、更新のタイミングや入力内容などについて、出社している社員との意思疎通や連携が重要だと感じた。
- ・ 都度更新することなくリアルタイムに書き込みされたデータが反映されるとありがたい。
- ・ 首都圏のバックアップを仮定してその他地域からBCPウェブサイトに入力いたしました。情報連携の重要性を感じました。

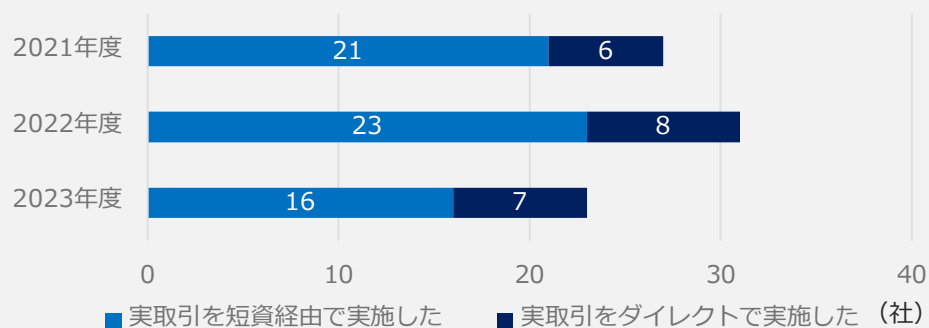
【特段問題なし】

- ・ ある程度の想定をもとに訓練に臨んだので、大きく課題に感じることはなかった。

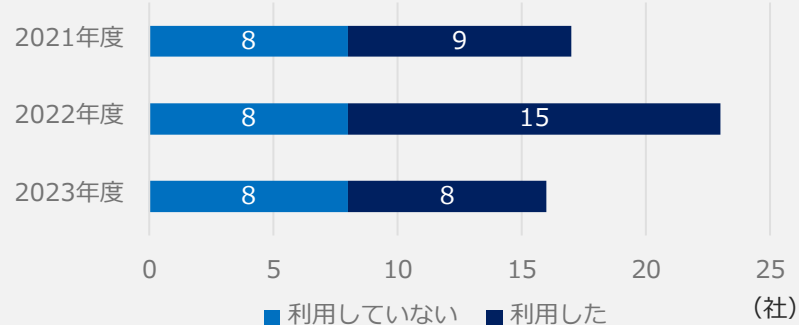
2-4 .バックアップサイトまたは在宅からの市場取引（無担保コール取引）について

(1) バックアップサイトからの市場取引（無担保コール取引）は、以下のどの形式で実施しましたか。
 (2) 上記(1)で②を選択された場合、短資会社を利用した実取引の後方事務について、短資約定確認システムは利用しましたか。

(1)

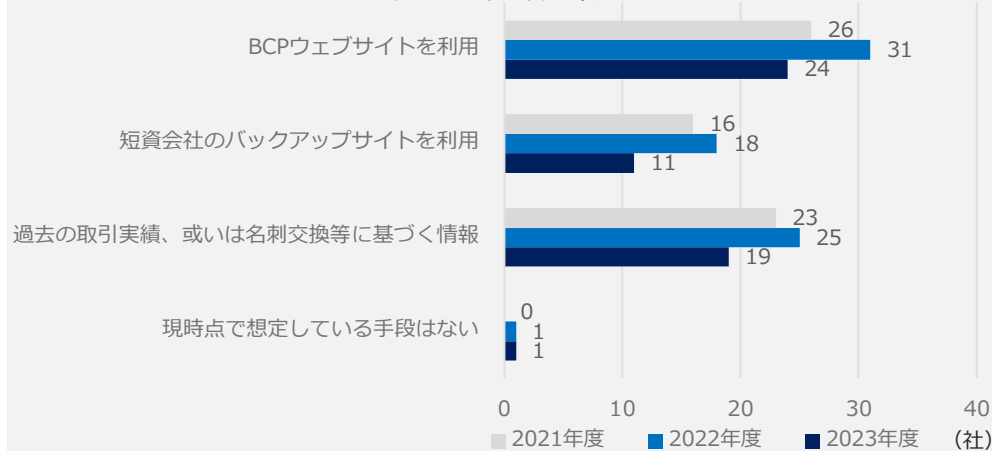


(2)

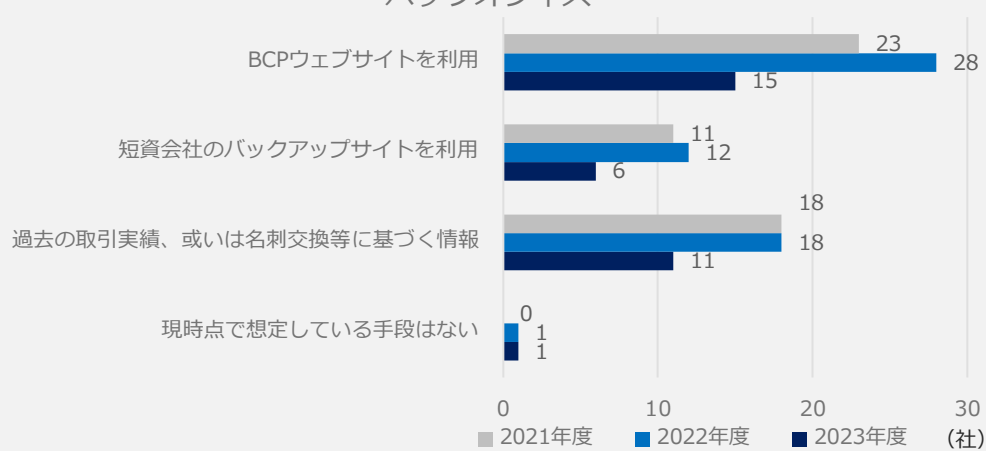


(3) 被災時に取引先と連絡を取り合う為の、取引先のバックアップサイトの連絡先を把握する手段は何ですか。

フロントオフィス



バックオフィス



2-4 .バックアップサイトまたは在宅からの市場取引（無担保コール取引）について

(4) バックアップサイトまたは在宅からの市場取引（無担保コール取引）を行うにあたり、課題に感じたことがあれば教えてください。

【課題有り】

- ・ 関西、西日本基盤で、取引に応じる金融機関が少ないこと。
- ・ バックアップサイトからの取引に関し、短資会社だけが頼りであるため、必要な資金が調達できるか不透明である。
- ・ バックアップサイトの設置はなく、本部および東京支店といったメインサイトが首都圏のみにある状況。お互いをメインサイト及びバックアップサイトと見立て、普段行っている業務を入れ替えて訓練を行った。前年のBCP訓練時に手順書を作成したが、双方で確認する連絡が多かった。緊急時に備えて、手順書の精度を高める必要があると感じた。

【特段問題なし】

- ・ バックアップサイトに移動できれば特段なし。

2-5.日本銀行による訓練目的の共通担保オペへの参加（全店貸付）

(1) 訓練目的の共通担保オペの応札事務・決済事務を、メインサイト/バックアップサイトのどちらから実施しましたか。

	2021年度				2022年度				2023年度			
	応札事務 (フロント)		決済事務 (バック)		応札事務 (フロント)		決済事務 (バック)		応札事務 (フロント)		決済事務 (バック)	
メインサイト	31	60%	33	63%	32	59%	38	70%	31	67%	34	74%
バックアップサイト	21	40%	19	37%	22	41%	16	30%	15	33%	12	26%

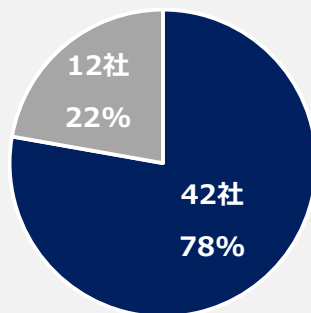
・概ね前年と傾向は不変

(2) 訓練目的の共通担保オペの応札事務・決済事務は、問題なく行えましたか

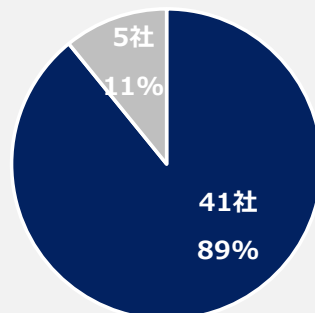
・昨年度に続き、全参加先が問題無く事務完了。

(3) 緊急事態を想定しオファー時刻を特定しないブラインド訓練を行いました。実効性は高まりましたか。

2022年度



2023年度



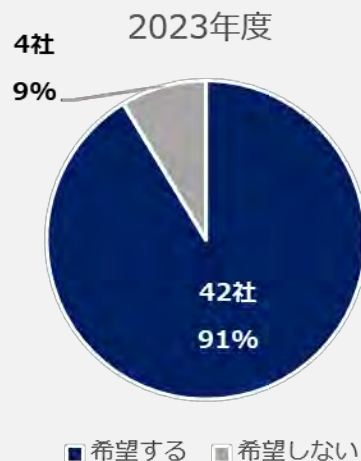
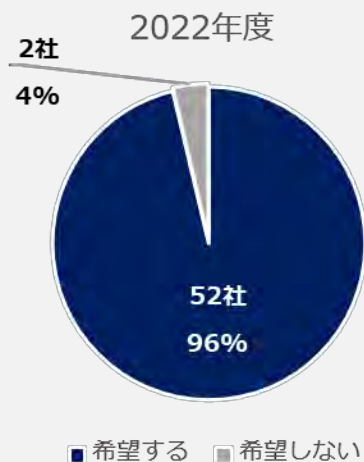
【あまり変わらない理由】

- ・ブラインド訓練とはいえ、訓練目的のオペが入ることがわかっており、かつ事前に参加することを通知しているため。
- ・通常時もオファー時刻にのみ頼ることなく業務を実施し実効性を確認しているため。

■ 実効性が向上した ■ あまり変わらない ■ 実効性が向上した ■ あまり変わらない

2-5.日本銀行による訓練目的の共通担保オペへの参加（全店貸付）

(4) 来年度も本メニューが継続される場合、引き続きオフピーク時刻のブラインド化を希望しますか。



【希望しない理由】

- ・通常業務との兼ね合いから、訓練に関する時刻は予め判明しているほうが良い。
- ・他の業務をしながら参加しているので、極力、訓練に時間を割きたくない。
- ・応札まで席を外せないため。

(5) 災害時等に備え、普段の共通担保オペの事務対応者とは異なる行員が当該事務を担当するといった想定を置き、訓練を行っていますか。

	2021年度 (52社)		2022年度 (53社)		2023年度 (46社)	
	回答数	比率	回答数	比率	回答数	比率
1. 想定を置いており、定期的な手順の確認も行っている	20	38%	22	42%	22	48%
2. 想定は置いているが、（今回を除き）定期的な手順の確認は行っていない	18	35%	20	38%	15	33%
3. 想定は置いていない	14	27%	11	21%	9	20%

・概ね前年と傾向は不変

2-5.日本銀行による訓練目的の共通担保オペへの参加（全店貸付）

(6) 訓練目的の共通担保オペへの参加にあたり、課題に感じたことがあれば教えてください。

- ・ 日銀端末をスムーズに扱える担当者が少ないので、細かく、分りやすいマニュアルを作成することが今後の課題。
- ・ 当行メインサイト所在地が被災した場合に備え、共通担保オペ業務をスムーズに行えるようバックアップサイト駐在人員への教育が課題である
- ・ コール取引時同様、本部と東京支店をメインサイト及びバックアップサイトと見立て、普段行っている業務を入れ替えて訓練を行った。本部、東京支店共に昨年の訓練に参加していない者が大半であり、双方で確認する連絡が多かった。緊急時に備えて、初参加の者でもスムーズに取り組めるよう、手順書の精度を高める必要があると感じた。
- ・ 緊急時の早急な対応のため、担当者のほかにも、緊急時に実行できる人員を確保しておく必要性を感じた。
- ・ バックアップ拠点は不参加であったため、今後はバックアップ拠点での円滑な対応について検討が必要であると感じた。
- ・ ブラインド化により実効性は感じられたが、想定シナリオにそった時刻でのオフターであればより実効性が高まるのではないかと考える。
- ・ 当日決済を行うバック事務の負担が大きい。

3.総括（主なご意見の紹介）

(1) 本訓練を実施することを通じ、得られた成果は何でしょうか。

■ 全般・その他

- ・係替えによる担当者変更が定期的にあるため、年に1回程度の訓練があると業務の習得機会として非常に有用。
- ・社内の災害対応マニュアルを再確認する良い機会となった。
- ・メインオフィス・バックアップサイト・在宅勤務者との情報共有、連携強化に努め、計画的に訓練に臨んだ。
- ・災害発生時における行動に関して、各自の役割や関係部署との連携について再確認出来た。
- ・障害発生に伴う資金繰りへの影響と資金繰り見通しの検討。

■ バックアップサイト

- ・バックアップだけで、コールや共通担保オペをフロント～バックまで一気通貫で行う機会は普段殆ど無く、支障なく事務処理でき自信になった。
- ・昨年とは異なる担当者で、無担保コール・共通担保オペについて、一連の事務処理手順を確認できた。
- ・実取引訓練を通じた、バックアップサイトの実効性確認。
- ・バックアップサイトに設置してある、緊急時用の日銀ネットの稼働および操作の確認が出来たこと。
- ・BCPウェブサイトを目視に入力等の作業が出来ることを確認できた。

■ 無担保コール取引

- ・短資会社の大阪拠点を媒介として資金取引を実施し、スムーズに事務を行える事を確認。
- ・短資約定管理システムを使用しない無担保コール取引の対応フローを実弾にて確認出来た。

■ 共通担保オペ

- ・手順をフロント・バックともに再確認する事が出来た。
- ・今までオペの操作をした事のない行員が訓練に参加し、オペ操作を行い、業務の効率化を図れた。
- ・日常的に発生しないオペへの対応の実効性を実弾にて確認できた。入札事務等の実効性が高まった。
- ・オフピーク時刻を特定しないブラインド訓練を行った結果、実効性が高まった。

■ BCPウェブサイト

- ・操作習熟度の定着及び向上。ID・パスワードの再確認。
- ・スマートフォンで利用方法を再確認出来た。
- ・ウェブサイトを通じた、情報収集・情報連携が必要であることを再認識した。
- ・入力状況を見るだけでも、他行の危機時タイムスケジュール等参考になるものがあった。
- ・情報収集手段としてのBCPサイトの有用性について、再認識した。

3.総括（主なご意見の紹介）

(2) 本訓練を実施することを通じ、得られた課題は何でしょうか。

■全般・その他

- ・年に一度の訓練だけでは到底十分な実務に耐えうる体制作りは難しいので、各部署それぞれより高頻度で訓練を実施する必要。
- ・様々な被災パターンを想定した、継続的な訓練実施による事務スキルの維持向上。
- ・経験の浅い担当者が担当することを前提に、マニュアル等の更なる整備が重要。
- ・資金繰り関連では課題を認識しなかったが、営業店対応や本部内の意思伝達等、様々な対応が同時多発的に生じた場合の処理対応や優先順位付けに課題。
- ・担当部署間での緊密な情報共有。
- ・人員交代時のID・パスワード更新など、継続したシステム管理体制の維持。
- ・市場参加者はあらゆる通信手段（衛星・災害時優先機能付き電話・メール・Skype・Teams・Webex等）を準備し、扱いを習熟する必要。
- ・ネット環境が正常な訓練であったが、代替通信手段（FAX等）が減少傾向に有る中、ネット障害時における通信・伝達手段の課題が残る。
- ・当行は資金繰り業務が最低人員の体制を余儀なくされており、担当者としては通常時の業務継続に不安を感じている。
- ・フロントオフィス・バックオフィスに関係なく人員配置が機動的に出来るような相互補完体制の構築が必要。
- ・早朝や深夜など、職員が出勤していない時間帯に被災した場合、職員が参集場所など自身の役割を確認し、シミュレーションする必要がある。
- ・メインとバックアップサイトだけでなく在宅勤務者がいることも想定した連絡体制の確立。
- ・今回は訓練だが、実際に災害が発生した際、混乱が予想される中、訓練通りの判断や行動が出来るかが重要と感じた。
- ・他業務（証券・為替等）との情報連携について、もう少し工夫できるのではないか。

■バックアップサイト

- ・バックアップサイトで資金調達・資金運用取引を行える体制整備。
- ・日銀ネット操作など根幹となる業務は、引き続きバックアップサイト勤務者全員が取組可能となる様に業務習得が必要。
- ・訓練に滞りは無かったが、想定以上に時間を要した場面もあり、定期的な事務フローの確認や更なるオペレーションの習熟が必要。
- ・当日遂行すべき業務をバックアップサイトで把握する方法。
- ・有事の際は、相当な事務量を少人数で行う必要があり、負荷を掛けた訓練が必要。
- ・バックアップサイトにおける取引実施訓練を継続的に行っていくことの必要性。研修等を定期的にも実施することが不可欠。

■無担保コール取引

- ・市場取引は東京のフロントでのみ行っており、東京被災時における取引体制の整備が課題。
- ・既約定取引の決済確認に時間を要する点。
- ・約確システムを利用しないでコール取引を実施するための態勢整備。
- ・ブローカーと約定後に約確システムが使用不能となった場合のスムーズな情報連携等について、改善の余地がある可能性。
- ・在宅勤務者が取引実施するフローの構築。

3.総括（主なご意見の紹介）

(3) 訓練全般を通じて、ご意見等がありましたら幅広くご記入ください。

■ 訓練全般

- ・3市場合同BCP訓練の実施日と準備預金の積み最終日が重ならないよう、来年度以降は調整をお願いしたい。
- ・毎年の訓練で非常時の対応方針や実弾の訓練を経験できる機会があることは非常に重要。
- ・首都直下型地震シナリオ以外や、ブラインド訓練が実効性あるものと思慮。
- ・円資金だけでなく、外貨資金の対応も進める必要がある。
- ・自行内における訓練体制の構築の必要性を感じた。
- ・引き続き、定期的な訓練の開催をお願いしたい。
- ・バックアップサイドでの業務継続の習熟度の向上に有効な機会である。

■ 個別訓練メニュー

- ・無担保コールは、各行の条件を揃えより被災時に類似した環境を作る為、訓練時間帯を午後に統一させたり、日中コールを行う等を検討頂きたい。
- ・共通担保オペは、引き続きブラインド方式での実効性の高い訓練を実施頂きたい。
- ・有事に発動する可能性の高い共通担保オペ以外のオペレーションの訓練実施もご検討頂きたい。

■ その他

- ・今年度はメールの配信が昨年度より削減されて、メール確認が容易になった。来年度以降も、同様の配信内容を希望。
- ・アンケートのメール回答が煩わしい。ウェブ回答可能な仕組みを強く希望する。各所からの事前・事後アンケートが多すぎる。横連携しひとまとめにするなど、回答者の負担軽減に繋がるアンケートのあり方を検討頂きたい。
- ・BCPウェブサイト上で、外為市場及び証券市場の情報更新を確認出来て良かった。

成果 (1/4)

- ・年1回の訓練実施ということもあり、経験の浅い担当者におけるBCP時の手順を再確認でき実効性の向上に繋がった。
- ・BCPウェブサイトへの操作習熟度の定着及び向上。
- ・スマートフォンで市場の状況を確認する意識が高まった。
- ・BCPウェブサイトの利用方法を改めて理解できたとともに、バックアップサイトにおいても円滑に入力等の作業ができることを確認できた。
- ・日常的に発生しない「共通担保資金供給オペ」への対応の実行性を実弾にて確認できた
- ・短資約定確認システムを使用しない無担保コール取引の対応フローについて実弾にて確認できた
- ・新任者がBCPサイトの使用についてフロント・バックとも具体的作業を伴い確認できた点。
- ・昨年とは異なる担当者で、無担保コール取引および共通担保オペ取引について、バックアップサイトでの一連の事務処理手順を確認できた。
- ・オペ等を通じた資金調達については、平時においても利用機会が限られており、バックアップサイトから参加する貴重な機会になった。
- ・BCPウェブを閲覧し、当社の状況を適時入力することが出来たこと。またBCPウェブ入力状況の推移に対応し、関係者で情報共有出来たこと。
- ・BCPウェブサイトの入力等操作の訓練
- ・現在の人員によるBCP発動時の対応について、再確認する機会となった。
- ・自社のBCP対応と、他社対応状況の再確認。
- ・BCP発動時の手順を点検確認することができ、実効性の向上につながった。
- ・一連の流れを改めて認識することができ、BCP発動時の実効性が向上した。
- ・フロント、ミドル、バックオフィス間の連携の確認。人事異動による担当者変更の確認。本番環境で行うことによる、担当者のスキルアップ。
- ・刻々と変化する被災状況を確認しつつ、自社の対応を検討・実行する経験を積むことができました。
- ・BCPウェブサイトの利用手順や、バックアップサイトへのアクセス・設置端末の状況などを再確認できた。
- ・普段とは異なる担当者が取引等について一連の流れが確認できた点。
- ・人員構成に大きな変化はないものの、昨年とは別の担当者がコールの実取引を行うなど、多役化・スキルアップに注力したことで、災害時に滞りなく業務継続を行うことが可能であることが確認できた
- ・普段取り組みの少ない共通担保オペについても業務フローを再確認し、災害時の業務継続力を強化することができた
- ・本訓練を通じ、BCP発動後の他行の稼働状況や、システムからの情報伝達など実際の流れを把握できた。想定される事務フローでの業務・稼働状況に応じた対応、または社内の他市場BCP関係者との連絡体制の確認や理解に繋がった。
- ・BCPフローおよびその実効性の確認ができた。また、組織及び構成員のBCP対応に関する経験値を積み上げることができた。
- ・実取引訓練を通じたバックアップオフィスの実効性確認
- ・メインオフィスと在宅勤務者と情報共有・連携強化に努め、計画的に訓練に臨んだ。
- ・バックアップサイトだけで、コール取引や日銀共通担保オペをフロントからバックまで一気通貫で行う機会が殆どないため、特段支障なく事務処理ができたことは自信にもなり大きな成果であった。
- ・共通担保資金供給オペへの応札、BCPWebへの投稿など普段行わない取引の手順が確認できたこと

成果 (2/4)

- ・災害発生時における行動に関して、各自の役割や関連部署との連携について再確認できたこと
- ・フロント・バック双方で訓練参加メンバーも一部入れ替わり、BCP態勢の維持・充実が図れたこと
- ・BCPサイトでの情報確認・登録方法を再確認できました。部署間の連携体制を再確認することができました。
- ・スマートフォンを利用して状況登録を実施し、行外・行内いずれに対しても情報伝達・共有に有効活用できることを確認した。
- ・業務経験の浅い職員がBCPウェブサイトをはじめとする対応を経験できたこと。
- ・短資会社の大阪拠点を媒介として資金取引を実施し、スムーズに事務が行えることを確認した。
- ・BCPウェブサイトへの入力と並行して、共通担保オペの事務処理を行う等、より実践的なBCP対応のシュミレーションができ有意義であった。
- ・共通担保オペについての手順をフロント、バックともに再確認することができた。
- ・担当者・役席者とも変更後初めての訓練となり、災害等による障害発生時の手続きや事務の流れについて確認できた。
- ・災害等による障害発生時に必要となるBCPウェブサイトのID・パスワードの再確認や、入力・操作方法について確認できた。
- ・「短資取引約定確認システム」が使用不能の際の手続きや事務の流れについて確認できた。
- ・ウェブサイトの入力手順のほか、入力状況を見るだけでも、他行の危機時タイムスケジュール等参考になるものがあった。
- ・緊急時の手順を確認できたこと。
- ・緊急時の対処、体制の再確認。
- ・自行や他行の被災状況、自行の資金繰り動向（コール取引、レポ取引の決済可否など）を確認しつつ、非常事態発生時の臨機応変な対応を経験できたことが成果といえる。
- ・専用WEBサイトへ逐次状況を入力、また他行状況を参照することで、非常時の当行情報周知・他行情報収集手段が確認できた。
- ・本訓練を通じて、BCPウェブサイトへの被災状況の登録や、当面の資金需要に関するメール報告等を実際に行うことで、緊急時の初動を行う体制を改めて確認できた点が得られた成果と考える。
- ・共通担保オペの事務等については、新任担当者に対して実践を通して指導することができた。
- ・スマートフォン版BCPウェブサイトの利用方法を再確認することができた。
- ・バックアップオフィスへの参集手段（交通経路）の把握、バックアップオフィスの端末立ち上げ確認、フロント部署とバック部署の連携方法の確認。
- ・BCPウェブサイトの活用方法について確認できた点。
- ・本訓練を実施し、実際に被災した場合にはフロント・バック、バックアップサイトとの情報連携の重要性を改めて認識いたしました。
- ・BCPウェブサイトを通じた各決済システムの稼働状況および市場参加者の業務状況の確認手段を再確認できた点。
- ・BCPウェブサイトへの登録手順を再確認できた点。
- ・訓練参加要員を増やしている中で、メインサイト、バックアップサイトの担当者ともにBCPウェブサイトの利用方法についての確認をすることができた。
- ・BCPへの意識の向上。
- ・BCPウェブサイトを通じて、情報収集、情報連携が必要であることを再認識し、万が一の場合の対策につながりました。
- ・被災状況を想定し、復旧対応をイメージする事により、実際の発災時にどう対処してゆくのかを想定し、整理できた。今まで日銀共通担保オペの操作をした事のない行員が訓練に参加し、オペ操作を行い、業務の共有化を図れた。

成果 (3/4)

- ・例年実施している訓練ではあるが、BCP体制の再確認ができた。
- ・BCPウェブサイトにより他行の対応状況について確認でき参考になった
- ・BCPウェブサイトへ入力する機会があまりないため、実際入力し操作することにより実践的に取り組むことができた
- ・部内における災害時の動作を確認するとともに、社内の災害対応マニュアルを再確認する良い機会となった。
- ・災害発生時における他行状況等の確認方法や自行の状況報告方法、緊急時の対応を確認することができた。
- ・職員の習熟度の向上
- ・災害発生時の初動や役割分担（メインサイト・バックサイト）を確認することができた。
- ・BCPウェブサイトへの定期的なログインができることにより、関係者がいざという時に備えることができる。
- ・共通担保オペの入札事務等の実効性が高まった。
- ・バックアップサイトでの実施可能業務を再確認できた。
- ・実際に災害が発生した際の初動や、資金決済不能となった際の対応方法について、本訓練を通じ確認することができました。
- ・実際の災害を想定しての切り替えはイメージがついていなかったが、訓練を通じておおむね理解することができた。
- ・日銀ネットや短資取引約定確認システムの障害に伴うBCP発動からBCP終了までの一連のフローの確認。
- ・障害発生に伴う、資金繰りへの影響と資金繰りの見通しの検討。
- ・メインサイト及びバックアップサイト担当者の危機対応への習熟。
- ・係替えによる担当者変更が定期的にあるため、年に1回程度の訓練があると業務の習得機会として非常に有用。
- ・BCPウェブサイトと通じた被災状況、他社の稼働状況の把握に加え、災害時における部内の連絡体制、事務手続きについて再確認することができた。
- ・担当部署間での連携体制の確認や市場情報の共有が図れたこと。
- ・円貨資金取引のフロント業務はバックアップサイトで対応可能であるとともに取引自体を取りやめることで大きな影響はない。
- ・BCP発動時の行内バックアップ体制を確認することができた。BCPWEBの操作方法および活用方法を理解することができた。
- ・円貨・外貨の資金繰り、決済に関するBCP体制の連携を確認することができた。BCPウェブへの入力等の習熟度を向上させることができた。
- ・災害発生時のBCP体制を再確認できた。
- ・短期金融市場のBCP発動時における情報連絡手段（BCPウェブサイト含む）の確認。
- ・バックアップサイトに設置してある緊急時用の日銀ネットの稼働および操作の確認ができたこと
- ・日銀共通担保オペによる資金調達や事務フローの確認ができたこと。BCPウェブサイトの入力方法や手順の確認ができたこと。
- ・BCPウェブサイトの利用手順を再度確認することができた。コール取引や共通担保オペでは普段の事務担当者とは別の者が事務を行い、緊急時の手順の確認や事務レベルの向上を図ることができた。
- ・本訓練を通じて、業務継続体制に関する基本的動作を再確認することができた。
- ・BCPウェブサイトの利用により被害状況や他行の対応状況を確認することにより、資金決済における復旧の目途と対応法を考えることができた。
- ・BCP発動時の業務フローを再確認して細かい点の見直しを図ることができ、フロント・バック間で業務の相互理解が進んだ。

成果 (4/4)

- ・被災時の初動体制を確認することができた。
- ・本訓練（共通担保オペへの参加）の実施を通じ、フロントオフィス・バックオフィス間の連携や資金調達までの一連の事務フローが再確認できた。
- ・緊急事態を想定しオフピーク時刻を特定しないブラインド訓練を行った結果、実効性が高まりました。
- ・担当者による手順の確認ができた。メインサイト・バックアップサイトともに状況確認の手順や連絡方法を確認した。
- ・PCを利用し、現状把握及びBCPウェブサイトへの書込み等訓練ができた。また、他行の訓練状況も確認でき参考となった。
- ・BCPウェブサイトでの情報登録等の緊急時の対応について、流れを確認することができた。
- ・共通担保オペに係る事務手続きについて、バック担当者を中心に、入札要項通知受領から翌日の資金返却までの事務フローを把握することができた。
- ・BCPウェブサイトへの入力をする中で、他行の状況も知ることができた。
- ・情報収集手段としてのBCPサイトの有用性について再認識しました。
- ・震災発生時に落ち着いて情報把握を行い、適切な行動を行うこと。
- ・BCPウェブサイトの利用方法の理解をより深める事が出来た。

課題 (1/3)

- ・中長期的な課題(今後の日銀当預残高次第)として、バックアップサイト(関西)での資金調達・資金運用取引を行える体制整備の確立。
- ・状況によって臨機応変な対応をするための、担当部署間での緊密な情報共有が必要と感じた。
- ・訓練自体に滞りはなかったものの、バックアップサイトで実際のオペレーションを行うと当初想定よりも時間を要した局面もみられたため、定期的な事務フローの確認やさらなるオペレーションの習熟に努める必要があることを課題認識できた。
- ・通信網(インターネット・電話等)や行内外の各種システムについて、同時多発的に障害が発生することが想定される。市場参加者はあらゆる通信手段(衛星電話・災害時優先機能付き携帯・電子メール・Skype・Teams・webex等)を準備し、それらの扱いについて習熟しておくことが必要。災害時で情報の収集手段等も制限されるなか、BCPウェブサイト上の登録情報の更新により他金融機関の状況を共有できることの重要性や適時適切な情報更新が必要であることを再認識した。
- ・経験の浅い担当者が担当することを前提として、社内マニュアル等のさらなる整備が重要であると感じた。
- ・午前9:30被災想定の場合、ブローカーとの約定後に約確が使用不能となった場合のスムーズな情報連携等について、改善の余地があるかもしれない。
- ・被災時は限られた人員で、時限性のある多数の業務を並行して実施、かつ他社や市場の情報収集及び他市場BCP関係部署との情報共有をしなければならぬ。以上の対応力向上のための作業効率化、要員の習熟度向上は継続的課題。
- ・メインサイトやバックアップサイトだけでなく在宅勤務者がいることも想定した連絡体制を確立することが今後の課題。
- ・実際にはコール取引が一巡した時間帯であり、既約定分の決済確認に時間を要する点。
- ・訓練ではスムーズに情報の確認・登録が実施でき、大きな問題点・課題はなかったと考えております。
- ・BCP発動時には訓練シナリオ以外にも多くの業務を大阪で行うことが想定されるため、日銀ネット操作など根幹となる事務については、引き続きバックアップサイト勤務者全員が取組可能となるように業務習得を行っていきたい。
- ・日中被災によってシステムに障害が発生している状況下での取引方針等にかかる情報発信については、他社から見て取引稼働状況がすぐに判別識別できるようにするためにフロントとの認識すり合わせ、意思決定などのプロセスについての確認を行うなど情報連携体制の強化が今後の課題と認識している。
- ・バックアップ要員となっている担当者の習熟度を維持していくためには、研修等を定期的・継続的に実施していくことが不可欠な点を再認識しました。また、バックアップ要員の交替等にあたっては、新担当者のスキル習得に向けて丁寧に研修等を実施していく必要がある旨も確認できました。
- ・バックアップサイトでは一部メインサイトとのデュアルオペレーションを行っているが、今回の訓練では通常事務をメインサイトに任せつつ、バックアップサイトは本訓練に集中して臨んだ。しかし、有事の際は、業務は縮退するものの相当な事務量を少人数で行う必要があるため、負荷を掛けた訓練(本訓練+デュアル事務)も必要と感じた。
- ・マニュアルの再整備
- ・年一度の合同訓練だけは到底十分な実務に耐えうる体制作りは難しいので、各社、各部署でそれぞれの課題意識に応じてより高頻度で訓練を実施する必要があるということ
- ・短資取引約定確認システムを利用しないでコール取引を実施するための態勢整備
- ・災害発生時におけるバックアップサイトでの業務手順の再確認・マニュアルの更新など
- ・災害や障害発生時間帯が当日業務の途中の場合、二重約定回避等の配慮が必要である。

課題 (2/3)

- ・市場取引は東京のフロントでのみ行っているため、東京被災時における資金取引業務の体制整備は今後の検討課題です。
- ・バックアップサイト拠点の更なる機能向上。
- ・メインサイトと在宅勤務者・バックアップサイトとの連絡手段の確保や円滑な状況確認方法の確保。
- ・災害時には担当者が出社不能となることも考えられるため、事務マニュアルの整備・訓練等により担当部署全員が対応できる態勢を整えたい。
- ・メインサイトで取引不能に陥った場合の代替手段を考えておく必要性を感じた。
- ・行内BCP体制を踏まえた関連部署との円滑な連携
- ・様々な被災パターンを想定した継続的な訓練実施による事務スキルの維持向上
- ・代務者の継続的な育成
- ・バックアップ先も含め、単に取引先の連絡先を把握しておくだけでなく、有事の際の取引スタンス等も把握・あるいは情報交換しておく必要性を感じた。
- ・非常時に備えてマニュアル等を整備、確認しておくこと。
- ・今回の被災想定時刻である「9:30」という時間帯は、メインサイトに職員がほぼ出勤していて、緊急時も復旧に向けて必要な業務を進めることが可能と想定される。一方で、早朝や深夜など、職員が十分に出勤していない、または全く出勤していない時間帯に被災した場合、最低限の業務を継続するために、職員一人ひとりが参集場所など自身の役割を確認しシミュレーションをしておく必要があると感じた。
- ・災害や感染症拡大などによりメインサイトへの出社不可時において、バックアップサイトや在宅ワーク等で資金繰り管理が継続可能か訓練する必要があると感じた。
- ・在宅勤務者が取引実施するフローの構築。
- ・現在は本社にフロント・バック共に集約しているため、災害に備えたバックアップサイトの機能整備・拡充、職場を離れていても決済等の業務が可能なシステム構築が必要と感じた。
- ・万が一の場合、スムーズに資金決済ができるようなバックアップ体制及び情報連携の構築。
- ・資金繰りに関するBCP訓練であり、その部分に関する課題はあまり感じなかったが、発災時には営業店対応（現金準備等）や本部内での意思伝達等、様々な対応が同時多発的に生じた場合の対応処理の優先順位を想定する必要があると感じた。
- ・バックアップ部署の更なる機能向上に向け、継続的に訓練を行っていく必要があると感じた。
バックアップ部署を含め、係替え等で人員に変更があるため対応できる人員を増やしていく必要がある
- ・災害発生時の動作の浸透、災害発生を見据えた組織づくり
- ・メインサイトでの一般的な業務をバックアップサイトである東京支店で行える体制を引続き構築していく。
- ・人員交代時のID、パスワード更新など、継続したシステム管理体制の維持。
- ・バックアップ拠点を整備することの必要性。バックアップサイトへ参集方法の見直し。
- ・今回は机上訓練ですが、実際に災害が発生した際の混乱が予想される中、訓練通りの判断や行動ができるかが重要であると感じました。
- ・メインオフィスとバックオフィスと情報共有。人員異動時への対応。
- ・他業務（証券・為替等）との情報連携について、もう少し工夫できるのではないかと考えます。
- ・実際に災害やシステム障害が発生した場合は、業務が錯綜することが想定され迅速かつ冷静な対応が出来るよう当行の災害対策規程を再度内容確認しておくことが必要である。

課題 (3/3)

- ・災害は想定外が起こるものであって、すべてに備えることはできないが、一定のシナリオを想定して、準備はしておく必要があると感じた(本訓練の実施も含めて)。
- ・本訓練はネット環境が正常である前提であり、代替通信手段(FAXなど)が減少傾向にある中では、ネット障害時における通信・伝達手段の課題が残る。
- ・当日遂行すべき業務をバックアップサイトで把握する方法。
- ・担当者交代時に訓練前に登録する等、タイムリーに変更する必要がある。
- ・災害が長期化した場合の、資金決済業務における、メインサイトとバックアップサイトの連携方法。
- ・メインサイトメンバー・バックアップサイトメンバーの業務継続における事務スキルの更なる向上、バックアップ人員の育成。
- ・メインサイトが被災した場合の対応について、マニュアルに基づき具体策を定期的を確認する必要がある。
- ・資金決済(日銀ネット業務)についてはバックアップサイトで行うことになっているが、バックアップサイトの人員との連携やBCP時における役割認識など、不十分な点がある。
- ・BCPマニュアルはあるものの、実際にBCP環境下においては現行マニュアルのみでは業務上滞る可能性があるため、現行のマニュアルを改善していく必要がある。
- ・訓練を繰り返すことにより、対応力を向上すべきであること。
- ・首都圏にメインオフィスがないため、個社としては直接的な影響は少ないが、グループ間の業務に影響が出ることを想定して状況把握が必要。
- ・資金繰り業務における正担当者以外の担当者業務育成
- ・前年の課題から、手順書を作成していたがスムーズにできなかった部分があった。初参加の者でもスムーズに行えるよう手順書の精度を高め、緊急時に備える必要があると感じた。
- ・想定よりも被害が大きく人員確保ができなかった場合、また決済システムの障害復旧の見通しが立たない場合の円滑な資金繰り対応を検討しなければならない。
- ・バックアップサイトにおける取引実施訓練を継続的に行っていくことの必要性。
- ・本店被災時における資金決済について。バックアップサイトでの資金決済事務について。
- ・被災時に出社できる人員が少なくなることを想定して、フロントオフィス・バックオフィス部門に関係なく人員配置が機動的にできるような相互補完体制の構築が今後の課題と思われる。
- ・メインサイト(地方)が今回想定された状況に陥った場合にバックアップサイトが対応できるかどうか。
- ・バックアップサイトによるマニュアルの整備。災害時に備え普段の事務担当者とは異なる行員による事務の習得訓練が必要である。
- ・当行は、バックアップサイト、在宅勤務の体制がなく、少人数で運営しているため、業務開始前の災害対応や時間帯によっては対応が遅れる可能性がある。
- ・平常時に業務を担当している人員のほかに、緊急時に業務を行える人員を増やす必要があると感じた。
- ・バックアップ拠点での緊急時での対応について、定期的な事務フローの共有が必要であると感じた。
- ・当行においては、資金繰り業務が最低人数の体制を余儀なくされており、担当者としては通常時の業務継続に長年不安を感じ続けている。被災時の業務継続も重要であるが、通常時メインオフィスの体制強化が優先課題である。

意見等 (1/1)

- ・3市場合同BCP訓練の実施日と準備預金の積み最終日が重ならないよう、来年度以降は調整をお願いしたい。
- ・BCPに係る諸々の事務フローなどを確認出来る、年1回の貴重な機会を頂き、ありがとうございます。引き続きの実施をお願い出来ればと存じます。
- ・可能であれば、積み期最終日に訓練を実施するのを避けていただきたい。
- ・金融機関特有ではあるが、人の異動も数年単位と短いサイクルでの入れ替わりが発生するなか、毎年の訓練で非常時の対応方針や実弾の訓練を経験できる機会があることは非常に重要であるものと思料。引き続き定期的な訓練の開催をお願いしたい。
- ・BCPウェブサイト上で、外為市場及び証券市場の情報更新を確認出来て良かった。引き続き訓練時(及び実際の被災時)において同様の情報更新を実施頂きたい。
- ・今年度はメールの配信が昨年よりも削減されたことでメールの確認が容易となった。来年度以降も今年度同様の配信内容を希望する。
- ・無担保コール取引訓練は、各行の条件を揃え、より被災時に類似した状況下を作るために訓練時間帯の午後の取引で統一させたり、ONではなく日中コール取引を行う等のことを検討して欲しい。
- ・共担オペは、引き続きブラインド方式での実効性の高い訓練を実施していきたい。
- ・首都直下型地震シナリオ以外や、ブラインド訓練が実効性あるものと思慮。
- ・3市場合同BCP訓練の実施日と準備預金の積み最終日が重ならないよう、調整をお願いしたい。
- ・今年は15日の積み最終日に訓練が実施されましたが、今後柔軟に日程や曜日を変えながら実施することを検討していただきたい。
- ・本訓練はバックアップサイトにおいて大変貴重な機会であるため今後も継続して頂きたい。また、有事に発動する可能性の高い共通担保オペ以外のオペレーションの訓練実施もご検討頂きたい。
- ・訓練を通じて改めてBCPに対する意識付けができるので、今後とも訓練の開催をよろしくをお願いいたします。
- ・毎年記載しているが、事前アンケート/事後アンケート等のメール回答が煩わしい。ウェブ上で回答できるような仕組みづくりを強く希望する。また、各所からの事前・事後アンケートが多すぎる。横連携のうえ、ひとまとめにするなど、回答する側の負荷軽減につながるアンケートの在り方を検討いただきたい。
- ・円資金だけでなく、外貨資金の対応も進める必要があると考える。
- ・BCP訓練により、万が一の対策手順を再認識いたしました。
- ・本件のように、緊急時を想定した資金調達の事務フローを確認する機会には有意義であると考えます。
- ・引続き訓練への継続的な参加により災害発生時の実用性を高めて生きたい。
- ・訓練前、訓練後のアンケートの負担が大きく、全国銀行協会、地方銀行協会でそれぞれに実施するのではなく、統一を希望する。
- ・3市場合同訓練への参加は、バックアップサイトでの業務継続の習熟度の向上に有効な機会である。
- ・業務継続の人員確保・日銀ネット端末操作・資金調達手段等の確認及び訓練が行えたことは成果であった。
- ・訓練時に適切に行動できることが、災害発生時の対応につながることを認識しました。この気持ちを常に持ち続けて行動していくこととしたい。自行内における訓練体制の構築の必要性を感じました。